

Sumitomo Mitsui Financial Group

CSR Report 2012



Sumitomo Mitsui Financial Group

CSR Report 2012

表紙の写真

三井住友銀行
下高井戸支店のATMコーナー

2011年12月、三井住友銀行の下高井戸支店、甲南支店が「環境配慮型モデル店舗」としてリニューアルオープンしました。

この2店舗は、廃棄される間伐材を一部活用した店舗設計となっています。また、外壁には壁面緑化を、屋上には太陽光発電パネルや太陽光集光装置を、店内にはLED照明や省エネ型の空調設備等を備えています。今後、これらの環境性能を定期的に検証し、効果の高い環境設備については、今後の新規店舗開設や改築の際に順次採り入れていく予定です。



Contents

● トップコミットメント (社長インタビュー)	...	2
● CSRの考え方と方向性	...	6
● 特集1「SMFGの震災復興に向けた取り組み」	...	10
● 金融機関として取り組むべき優先課題	...	13
● 株主・市場に対する情報開示	...	14
● CS・品質向上に向けた取り組み	...	15
● コンプライアンス向上に向けた取り組み	...	16
● 環境活動	...	17
● 特集2「SMFGの環境問題への取り組み」	...	19
● 社会貢献活動	...	22
● 人の尊重と人材活用	...	24
● ステークホルダーダイアログ	...	26
● 会社概要・編集方針	...	31
● 各種データ集	...	32

トップコミットメント(社長インタビュー) 持続可能な社会の実現に向けて SMFGが目指すこと



株式会社三井住友フィナンシャルグループ
代表取締役社長 宮田 孝一

本業を通じた社会への貢献と自社がしっかりした経営をすること。
それが社会的使命。

Q: 金融危機などの混乱した背景がある中、1年を振り返ってみていかがでしたか。

2011年の1月に社長への就任が決まり、國部新頭取と中期経営計画を本格的につくりはじめました。その後、3月11日に東日本大震災が起き、震災や津波の影響により打撃を受けた日本経済の復興・復活をどうサポートするか、ということが、同計画の遂行にあたり大きな前提条件となりました。

金融業の一番の特徴は、自分ではモノを作れませんが、モノやサービスを提供している企業のお手伝いができることです。お客さまに対しては、私たちなりに工夫をしながら、本業を通じたサポートを実行してきました。

Q: 現代では事業上の成果に加えて社会性との両立が求められています。SMFGのCSRとはどのようなものでしょうか。

金融は世の中の黒子だと思います。例えば企業の設備投資に対してファイナンスを付け、個人の方より良い生活実現に向けて、住宅ローンを提供する。世の中に必要なお金をきちんと提供し、より良い社会を実現していくことが私たちの使命です。こういった点から、SMFGのCSR（企業の社会的責任）は経営そのものといえます。

今、日本には円高や、震災で明らかになったエネルギーに関する問題など、様々な問題があります。このため、私たちの

震災や津波の影響を受けた日本経済の復興・復活をどうサポートするか、ということがテーマとなった1年でした。

また、金融サービスが滞ると、十分に企業活動のお手伝いが出来なくなるため、社会全体の元気がなくなります。したがって、私たちが健全な経営をして企業をサポートできる体力を持っていることが必要ですし、これが金融機関としての存在要件だと思っています。

新体制の初年度としては色々なことがありましたが、当初の計画を上回る成果ができましたので、金融機関としての責任を果たしながら、やるべきことを確りやった1年だったと思っています。

SMFGのCSRは経営そのものです。日本の銀行であることの強みを生かし、配線基盤のような役割で社会に貢献していくことが理想です。

お客さまも否応なくアジアを中心とした海外に生産拠点を移しています。進出地域の一つである東南アジアは、高度成長期の真っただ中にあり、そこに住む人達は、テレビや自動車、オートバイなどを欲しがっています。そのようなニーズに対するファイナンスについて私たちは知見がありますし、SMBCに限らず、SMFGグループとして対応ができます。そういったことで、成長していくアジアの人たちをサポートすることができると思うのです。

トップコミットメント(社長インタビュー)

Top Interview

持続可能な社会の実現に向けてSMFGが目指すこと

インフラストラクチャーの話をしますと、高度成長期の日本は公害問題という大きな壁にぶつかりましたが、その結果日本企業は、水、大気汚染など環境に関するノウハウを蓄積し、強みに変えてきました。逆に、これから成長期を迎えるアジアの国々は高度な生活水準に向かいこそすれ、公害問題まで経験する必要はないわけです。当社はアジアに複数の拠点がありますので、例えば優れた環境技術を持つ企業とコンソーシアムを組成し、私たちがファイナンスでバックアップしたり、進出国で必要な手配を整えたりすることができます。こういったサポートをパッケージ化して、配線基板のような役

割で社会に貢献していくことが、私たちのCSRのあり方として理想的だと思います。私たちは日本発の銀行であり、だからこそできることがあると思っています。

私はよく社内に向けて、お客さまの立場・視点で物事を考えるように言っています。それを国や社会の単位に置き換えると、今お話ししたことになります。本業を通じて社会に役立つことをすることで、お客さまのニーズに応えた価値あるサービスを提供でき、結果として事業が成長する。この順番で物事を考えていくことができれば良いと思います。

震災復興はこれからが重要。
必要とされる支援をグループで実行していく。

Q: これまでの震災復興に対する、グループとしての取り組みについて伺いたいと思います。

まず、東日本大震災により被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループは、SMBCの仙台支店をはじめ、東北地方に複数の拠点を持っております。震災直後はまず、「土日も開店したい」と仙台支店からコンタクトがありました。キャッシュカードを失ってしまったけれど現金が必要な方々が店頭にいらっしゃるかもしれない。そこから私たちの震災復興への取り組みがスタートしました。お付き合いのある観光バス運営会社に協力を依頼し、バスをお借りして現地へ応援要員を派遣したり、救援物資などを運んだりもしました。

継続的な取り組みとしては、社内で募集する被災地支援ボランティアをこれまでに12回行っています。それに合わせ、ボランティアを希望する社員を会社として応援するために、SMBC等では震災復興特別休暇制度も新設しました。SMBC日興証券では2年続けて、新入社員ほぼ全員が被災地で復興支援活動をしました。また、宮城県、地元の七十七銀行とタイアップして、被災した地域の会社とそれ以外の日本の会社のビジネスマッチングを行いました。こういったことは、日本全国に支店展開しているメガバンクだからこそできる支援施策です。その他の支援としても、二重ローンの相談や優遇金利による融資など、できる限りの取り組みを行ってきました。

Q: 被災地支援の今後についても伺いたいと思います。日々現地の状況が変わってきている中で金融機関としてどのように支援を続けていこうとお考えでしょうか。

ボランティアの話から言いますと、現在当社では被災地で活動しているNPO等の団体と連携した活動を行っており、これを継続させていくことが大事だと思っています。何かが起きたときに初動が早いですし、現地のニーズに応える意味でも、活動が空振りになりません。

金融機関としては、現地で産業・生産が復旧するよう本気で支援していくことが必要だと思います。重要なことは、現地での雇用を生み出し、産業を活性化させることです。例えば、工場が被災したとある企業では、別の場所に工場を建て直す

地元とタイアップしてビジネスマッチングをするなど、全国展開しているメガバンクとしての強みを生かし、できる限りの取り組みを行ってきました。



産業の活性化を目指し、外部の団体とも協力し合いながら継続的な支援を行っていきます。

議論もあった中、現地で工場を復旧させることを、早い段階で社長が決断しました。それを社内に発表すると、先行きを心配していた現場の社員が、また同じ場所で働き続けることができることと分かり、活気を取り戻し、一年かかるはずだった復旧が、予定より早く終わったそうです。

震災から1年以上が経過し、被災地の現状や復興に向けた動きが忘れられがちになっている懸念があります。風化させないためにも、私たちは支援を「続ける」ことが大事だと思っています。

持続可能な社会の実現に向けてSMFGが目指すこと

重要なことは理解し共感する「心」。
そこからSMFGの強みやSMFGらしさが生まれる。

Q:社員による被災地ボランティアを継続されているという話がありましたが、こういった取り組みは社内の推進体制があるからこそできる成果だと思います。こういった推進体制の背景には、どのような考え方があるのでしょうか。

人間は世の中の役に立っていることを確認しながら生きていくのではないかなと思うことがあります。ビジネスパーソンとして一番分かりやすいのは仕事を通して社会に貢献をしている、ということだと思いますが、それ以外にも、地域社会のボランティアに参加するなど、一個人として貢献したい欲求がどこかにあるのだと思います。こういった仕事以外の人生が充実することは、ビジネスパーソンとしての社員にとって重要な要素だと思いますし、仕事以外の部分が充実するようなサポートを、会社としてもしていきたいと考えています。

Q:ダイバーシティという観点では、最近グローバル化がますます進展していますが、外国籍の方の雇用についてはどのように取り組まれているのでしょうか。



私は、昭和60年代に日本の都市銀行で初めて外国籍の方を本社採用した経験があります。当時は人事部門に所属していましたが、国際的な業務に興味があったこともあり、職場に日本人しかいないことに違和感を覚えていました。同じような人が群れている組織は弱いと思ったのです。

グローバル化を進めるにあたっては、どれくらい海外でのオペレーションを現地のナショナルスタッフに任せられるか、という課題があり、ダイバーシティも以前から関心の高いテーマでした。現在では、SMBCには外国籍の常務執行役員が2名おり、海外での副支店長以上を管理職と定義した場合、ナショナルスタッフの管理職比率も30%を超えています。さらに、国内の本部にも外国籍の部長がいます。今後は、そういったことがもっと当たり前にならなければいけないと思います。

今年度、SMBCでは海外で採用したナショナルスタッフ15名

仕事以外の人生も充実するサポートをしていきたいと考えています。そのための制度を整え、社内浸透を進めています。

仕事以外の部分も含めて、という意味で言えば、ボランティア、育児、ダイバーシティなど色々な視点があると思います。当社は、日本の中でも、ワークライフバランスやダイバーシティの制度が進んでいる企業だと思っていますが、社内への周知徹底や利用のしやすさ、といった面ではまだ課題もあります。そうは言っても浸透は進んでいて、例えば育児休業制度は、2011年度は683人（うち、男性27人）の取得者があり、2年前に比べてちょうど倍くらいの人数になっています。

ダイバーシティは以前から関心の高いテーマです。例えばSMBCに外国籍の常務執行役員が2名いるなど、雇用にも積極的に取り組んでいます。

が新入社員の研修に参加しました。研修の現場を直接見に行ったのですが、向上心があり、自身を主張できるナショナルスタッフが入ることで、日本人の新入社員も啓発され、勉強に力が入っているようでした。ナショナルスタッフの一人から感想を聞いたところ、「同期」がたくさんいて嬉しい、という言葉が返ってきました。国内外の社員同士に「同期」という一体感のある概念が生まれたことは、とても感動的な発見でした。

そういった国際交流を含め、グローバル対応を進めていくための条件としては、英語がやはり重要になります。現在、本店にはネイティブの英語教師が常駐しており、執務時間でも時間を作れるのであれば習いに行ってもいいことになっています。

今はバンコクに出張するのも鹿児島に出張するのも差がありません。メーカー各社も積極的にアジアで操業していますし、違いは「日本でモノを作るのとアジアでモノを作るのと、どちらがいいのか」という話だけになっているのです。そういう現実や、そういった中で出てくるさまざまなニーズに、柔軟に対応できる企業文化にしていきたいと思っています。

男女の違い、日本人と外国籍の人の違いを認め合い、受け入れることがダイバーシティだと思いますが、その点に関しては、当社はまだ発展途上です。ようやく総合職採用に占める女性社員の比率が3分の1くらいになりましたが、少なくともこれくらいのことは維持していかなければならないと思っています。しかし大事なことは男性だからとか女性だからということではなく、仕事ができるかできないか、ということです。少子高齢化が進む中で、社会的要請の観点から考えても、今後は色々な人が色々な役割を分担していかないといいません。そのような雇用を創出することも、私たちの社会的使命の一つだと考えています。

持続可能な社会の実現に向けてSMFGが目指すこと

Q: ダイバーシティの実現に向けてやろうとしていることは、どのようなことでしょうか。

やろうとしているのは、男女、国籍、国内外に関わらず、SMFGらしさを共有できるかどうか、SMFGとしての一体感をその社員がもってくれているかどうか、ということに尽きます。世界各地、特にアジアでは、国によってビジネスも規制も文化も違う中で、どうやってSMFGらしさを発揮していくかが課題になります。私たちの原点は、お客さまや社会の

国によってビジネスも規制も文化も違う中で、社員がSMFGらしさを一体感を持って共有することです。

要請に応えられることです。応えることができる限り、私たちのビジネスは尊重され、引き続きビジネスの材料を頂けるといいます。日本の銀行として、アジアでどのようにエッジを立てて展開していくか、という話であれば、全方位で平均的なものを目指すというよりは、環境や公害対策といった、いわゆる得意分野で突出していければいいと思っています。

Q: 日本の銀行であるSMFGの強みを生かすことで、同時に社会に貢献していくということですね。そのような社内の意思統一のために工夫されていることはありますか。

直接足を運び、社員の苦勞を理解し共感することが重要です。

まず、社員がどういう環境でどういう苦勞をしているのか、直接見るが必要だと思っています。例えば縁の下の力持ちのような事務の仕事をしている会社や社員は、ノーマスが当たり前の中、日々集中して業務に取り組んでいます。そういう苦勞を分かっているよと伝えるだけでもいいと思います。金融はいわば大きな社会インフラですから、トラブルを起こ

さないことも社会的責任です。例えばATMが何らかの障害により開かないという事態は避けなければいけませんし、送金は届くべき日に届かなければなりません。そういったことを支えている事務セクションの人達もクローズアップされなければならないと思っています。

ステークホルダーとともに未来をつくっていく。それがCSRのあるべき姿。

Q: これからのCSRに対しての示唆を頂きたいと思います。中期経営計画ではプロアクティブという言葉が使われていますが、CSRの観点でも、どうプロアクティブであるべきかということは大事な論点だと思います。

社会の変化に合わせ、世の中のニーズを先取りできるようなテーマを鵜の目鷹の目で探し続けることが「プロアクティブ」だと思います。

ベースにあるのは独りよがりにならないことだと思います。社会は変化し、お客さまも変化します。その中でお客さまのニーズを適切に聞く、言い換えれば「ひょっとしてお客さまがほしいサービスはこういうサービスですか？」と問うことができると、少しプロアクティブになります。そして、これは需要を創出することにもつながります。

CSRに求められるスタンダードも多様化しています。ISO26000などもそうですが、こういったものを研究して、今の体制に安住するのではなく、社会の要請に対してより良く変えていけるかどうか、不断の努力ができるかどうか私たちがCSRのポイントだと思います。つまり、定型なことではなくて、世の中のニーズを先取りできるようなテーマを、鵜の目鷹の目で探し続けることが「プロアクティブ」だと思います。社内に対しては、「世の中は常に変化しているから、今日と同じ明日が来るとしているのは間違いだ」と話しています。そのような姿勢でいれば、ステークホルダーも理解し評価して下さいますし、良い循環が作れるのではないかと思います。これは私の夢でもあるのですが、閉塞感、若者に覇気がないなど、色々な課題が叫ばれる中で、SMFGはそういったものとは無縁の会社でありたいと思っていますし、そういう集団にしたいと思っています。



取材時期：2012年7月
インタビュー：株式会社クレイグコンサルティング
代表取締役 小河 光生 氏

CSRの考え方と方向性

Our Mission & CSR at SMFG

CSRの考え方

社会全体の持続的な発展への貢献を目指して

現在、地球温暖化や人口の急増、先進国における少子化・高齢化の進行など、人類はさまざまな課題に直面しています。社会の持続的な発展に向けてこれらの社会的課題を解決するために、当社グループは複合金融グループとしてどのような貢献ができるのか。自ら問いかけ、実践していくことが当社グループの社会的責任、すなわちCSRと考えています。

CSRの基本方針

当社グループは、CSRの位置づけを明確にし効果的に推進していくために、CSRの定義とCSRにおける共通理念である「ビジネス・エシックス」を定めています。

SMFGにおけるCSRの定義

事業を遂行する中で、(1)お客さま、(2)株主・市場、(3)社会・環境、(4)従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと

SMFGのCSRにおける共通理念＝ビジネス・エシックス

1. お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。

そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

2. 健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正・透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。

そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

3. 社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。

そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

4. 自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。

そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

5. コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。

そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

CSRの取り組みのポイント

当社グループのCSRへの取り組みのポイントは、盤石な経営体制の下、4つのステークホルダーを通じてより高い価値を提供し、究極的には社会全体の持続的な発展に貢献していくというものです。

- お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努めていきます。
- 人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成していきます。

【当社におけるCSRの考え方】



CSRの考え方と方向性

Our Mission & CSR at SMFG

CSRと事業戦略を一体で展開

当社グループにおいて、CSRは事業戦略の基盤であると同時に、経営方針／経営目標の達成に向けて事業戦略と一体で取り組むものと位置付けています。

つまり、当社グループが推進する事業戦略の方向性が「『先進性』『スピード』『提案・解決力』の極大化により『最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ』を目指す」という経営方針に合致しているかをCSRの基本方針に照らして常に確認する一方、その中でいただいたお客さまや社会のニーズなどをCSR活動に反映していく、という考え方です。

CSRをまっとうすることは、まさに「経営そのもの」であり、CSRに真剣に取り組むことが、経営方針／経営目標達成への最短距離であると考えています。

CSRマネジメント

CSRの推進体制とPDCAサイクル

当社グループでは、SMFG企画部グループCSR室を事務局とするグループCSR委員会を設置し、グループ全体でのCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。

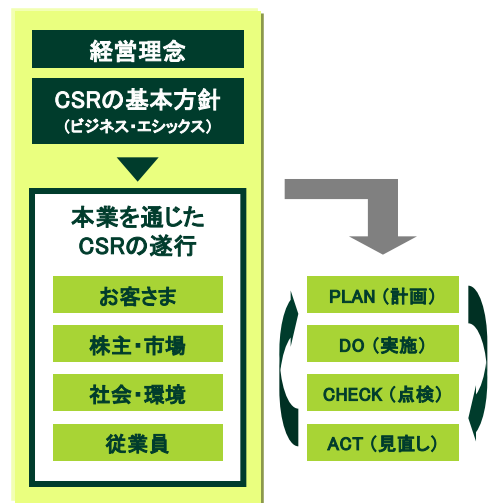
具体的には、毎年度設定するCSRの目標ごとに担当部署を決定し、その進捗についてグループCSR室と担当部署間でレビューを行い、その結果をグループCSR委員会に報告しています。また、次年度の計画についても、グループCSR室と担当部署間で検討をした上でグループCSR委員会において審議を行います。また、CSRのカテゴリ毎に活動を推進している事例もあります。

例えばCSに関してはグループCS委員会を中心に、各社CS施策の共有化、好事例の横展開等を進めています。

環境負荷軽減の推進については環境マネジメントの国際標準であるISO14001認証を当社および主要グループ会社6社で取得、PDCAサイクルでの環境活動を推進しています。

さらに、2010年度からは、グループ横断的なCSR活動の推進をより一層強化する目的でCSR連絡協議会を設け、各社で実施している施策の共有や好事例の横展開を進めるため、定期的に検討・協議を進めています。

CSR活動とPDCAサイクル



ISO26000を活用したCSRマネジメントの強化

当社グループでは、「グループCSR委員会」を中心に、定期的にグループ各社と協議をしながらCSRマネジメントを実施しています。

2010年12月からは、グループ各社のCSR担当部署による「CSR連絡協議会」において、組織の社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」（2010年11月発行）に関する研究会を開催しています。

この研究では、三井住友銀行における各中核主題の取り組み状況を題材に、ガイダンス規格内容の理解を深めながら、より実効的なCSR運営の実現に向けた、ISO26000の活用方法を検討しています。

今後もISO26000を活用し、更なるCSRマネジメントの強化を目指していきます。



CSRの考え方と方向性

Our Mission & CSR at SMFG

参考になっているイニシアチブ・ガイドライン

国際的なイニシアチブへの賛同

当社グループは、グローバル社会の一員として、金融機関の持つ社会的影響力を自覚し、以下のような国際的なイニシアチブ（企業活動の行動指針・原則）に賛同しています。

- 1. 国連グローバル・コンパクト**
国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止にかかる10原則
- 2. 国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)**
金融機関が環境および持続可能性に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及・促進するための組織
- 3. CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)**
気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取り組み
- 4. エクエーター原則**
国際金融公社（IFC）のガイドラインに基づいた、プロジェクトファイナンスにおける環境・社会への配慮基準



Innovative financing for sustainability

CARBON DISCLOSURE PROJECT



EQUATOR PRINCIPLES

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」署名について

三井住友銀行、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、みなと銀行、関西アーバン銀行、ジャパンネット銀行は、2011年10月に採択された、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名しました。

この原則は、日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的として、三井住友銀行、SMBC日興証券を含む、幅広い金融機関が自主的に起草委員として活動に参加し、2010年9月より7回にわたり開催された日本版環境金融行動原則起草委員会において取りまとめられました。

今後もこの原則に則り、日本における環境金融の拡大に努めていきます。

参考としているCSRガイドライン

当社グループはCSRの推進・展開および情報発信において、下記ガイドラインを参考としています。

- 1. ISO26000**
当社グループでは、CSR活動展開にあたり、2010年11月に発行された国際規格「ISO26000」の考え方を参考にしています。
- 2. GRIガイドライン第3版**
「CSRレポート2012」の作成にあたっては、上記のISO26000の他、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン（第3.1版）」を参考としています。
- 3. 国連グローバル・コンパクト COP(コミュニケーション・オン・プログレス) Advanced Level基準**
当社グループは、上記のとおり「国連グローバル・コンパクト」の10原則に賛同を表明しています。また同原則の実行状況を報告する「コミュニケーション・オン・プログレス」においては、「Advanced Level」を達成するために提示されている24の評価基準を参考としています。

SRI調査機関等への情報開示

当社グループは、以下調査機関におけるCSRアンケート等において、CSRに関する情報開示を行っています。各調査機関からの評価結果については、今後のCSR展開の参考としています。

- CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)
- SAM社(ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス調査機関)
- インテグレックス社
- グッドバンカー社
- (株)日本総合研究所 等

CSRに関する取り組み実績・計画

当社グループでは、複合金融グループとして、グループ横断的にCSR活動の強化を図っています。当社CSR活動の2011年度の実績と2012年度の計画は以下の通りです。

	2011年度実績	2012年度計画
お客さま	- グループCS委員会の定期開催 - グループCS委員会でグループ各社のお客さまの声の状況やCS推進施策を共有 - 各社のコールセンターにおける電話対応のスキル向上に向けた教育・研修取組状況等を共有	- グループCS委員会の定期開催 - 各社が実施するCS関連研修の内容や取組状況を共有し、グループ各社での「お客さま本位」の意識向上施策に活用
株主・市場	- 環境リスク・環境負荷軽減に関する開示等、CSR関連の国内外情報開示動向を調査・収集し、グループ全体で透明性の高い情報開示を推進 - SMFGのCSRサイトに、グループ各社CSRサイトのリンクページを開設し、相互リンクによる利便性向上を実現	- 幅広いステークホルダーとダイアログを実施 - アクセス数向上に繋がるように打ち出しを強化（各種Webサイトとリンク提携など） - HPおよびCSRサイト構造の全面的な見直しを図り見易さを改善
社会・環境	- グループ全社で協働イベント開催（SMFG環境ビジネスフォーラム、SMFGクリーンアップデー実施） - グループ各社による東日本大震災の復興支援対応（含む節電対応）	- SMFG環境ビジネスフォーラムやSMFGクリーンアップデーの継続等、グループ全社での協働イベントの開催 - グループ全社で被災地のニーズに沿った、新たなボランティア活動の展開を検討
従業員	CSRレポートにてグループ各社のワークライフバランス一覧表、従業員データを開示	ISO26000ガイダンスに則し、グループ各社のデータ開示拡充
体制整備	グループCSR連絡協議会でISO26000ガイダンス内容を検証	- グループ各社へのISO26000ガイダンス採用検討（グループ全体での簡易型チェックリスト作成等） - 環境負荷データ収集・開示強化

SMFGグループ各社の実績・計画については、各種データ集（P.32）をご覧ください。

P.32

CSRに取り組み改善に関する情報

当社グループでは、社内外の意見等を受け、CSRの体制面・活動面での継続的な改善を図っています。2011年度は、以下のような取り組みを実施しました。

	課題	2011年度の実績
マネジメント手法の改善内容	SMFGグループ一体となったCSRマネジメントの強化	SMBCとグループ各社で定期的に開催している「CSR連絡協議会」において、各社のCSR活動を共有するとともに、SMFG全体でISO26000の具体的な採り入れ方法を検討しています。
	従業員のCSR意識醸成に向けた取り組み	- SMFG各社で、従業員による東日本大震災の被災地支援ボランティア活動やボランティア募金等を実施しました。 - SMFG各社で、節電に向けた各種施策を実施しました。
コミュニケーションの改善内容	コミュニケーションツールの改善	- SMFGのCSRサイトをリニューアルし、ISO26000の項目を意識した構成に改善しました。 - SMBCフレンド証券がCSRレポートを発行しました。

また、2012年度からはCSRレポートの冊子配布を取り止め、Web掲載に一本化することで、ペーパーレスを推進しています。

その他改善内容の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。

WEB

特集1 SMFGの震災復興に向けた取り組み



複合金融グループだからこそできる復興支援を目指して

2011年3月11日、太平洋三陸沖を震源とする大地震が発生し、東日本一帯に甚大な被害をもたらしました。未曾有の事態を前に、当社グループは、被災地や被災された方々のために、どんな小さなことでも力になりたいとの思いから、発災直後から支援に向けた取り組みを始めました。金融機関は、個人や企業の大切な資産を守るとともに、お預かりした資金を活用して生活を豊かにし、経済を発展させる役割を担っています。また、業務を通じて全国の個人、企業、自治体、NPO／NGOなどの方々と接点を持ち、皆様を繋ぐハブとなることも金融機関の特徴といえます。当社グループは、こうした金融機関の特性を生かした支援を実施することが、被災地の一日も早い復興につながると信じ、これまでさまざまな取り組みを行ってきました。

グループ各社の特性を生かした多様な支援活動

沿岸部を襲った大津波は人々の平穏な暮らしを奪い、壊滅的な被害をもたらしました。被災地では当時、現金のほか、大切な通帳やカード、証券などの金融資産を消失し途方に暮れている方々の姿が数多く見受けられました。そのような先行きの見えない不安を少しでも早く解消すべく、当社グループは震災発災直後から、義援金等の受付に加えて、被災者の方々への支援業務を開始しました。

例えば、三井住友銀行仙台支店は、震災の翌日から休日を返上して臨時営業を行い、被災された方の預金引き出し等のお取り扱いに対応。また、全国の支店で、被災者の方が通帳や印鑑がなくても、本人確認ができれば10万円まで出金できるよう特別措置を実施するとともに、特別融資の取り扱いを行いました。また、被災地の地方銀行や信用金庫のお客さま口座からの預金払い戻しにも応じられる体制を早期に整えました。

三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスの三社は、被災者専用窓口を設置してカード紛失への対応や返済金の減額、災害復旧資金の緊急貸付などの対応に力を注ぎました。SMBC日興証券とSMBCフレンド証券の両社は、届け出印を紛失されたお客さまの出金手続き、お預かり有価証券の売却・解約、即日振込などの便宜措置を実施し、当面の生活の不安を取り除くための支援に奔走しました。

その後、震災の余波は瞬く間に全国へ広がり「被災地の力になりたい」という人々が、ボランティアとして現地へ駆けつける動きがはじまりました。三井住友銀行でも「震災復興特別休暇」制度を創設の上、「被災地支援ボランティア」の枠組みを作り、2011年5月より活動を開始。グループ各社から有志を募り、被災地のニーズに基づいて、住宅地や側溝の汚泥および瓦礫の撤去、写真など思い出の品々の洗浄や整理などに取り組んできました。

一方、あまりにも多くの人が駆けつけたため、災害ボランティアセンター（VC）では、ボランティア受け入れ作業に忙殺され、支援活動がままならない事態が起きていました。こうした事態を受け、いち早く行動を起こしたのが、SMBCコンシューマーファイナンスでした。全国21箇所に設置している地域の方々とのコミュニケーション拠点「お客様サービスプラザ」に協力を呼び掛け「力になり隊」を結成し、社員延べ46名を、現地災害VCに派遣。現地では、災害VCが行っていたボランティア希望者の受付、人員調整、支援物資管理、電話対応などの業務をサポートし、日常業務で培ったお客さま対応や電話対応、カウンセリングのスキルを大いに発揮しました。また、その取り組みは社内情報サイトを通じ適宜発信し、社員間で共有を図りました。



写真上：SMBC被災地支援ボランティアによる瓦礫撤去活動



写真左：SMBCコンシューマーファイナンスお客様サービスプラザ社員による電話対応等のサポート

特集1 SMFGの震災復興に向けた取り組み

Special Contents

三井住友カード、セディナ、みなと銀行、関西アーバン銀行は、震災を機に地域を越えて生まれた「絆」を生かした支援に取り組みました。

三井住友カード、セディナの2社は、カードの利用ポイントを義援金に変換できる仕組みを設けることで、全国のカード会員の「想い」をつなぐ活動を展開。さらに、セディナは学校の被災により学ぶ場を失った子どもたちを支援するため「スマイル東北キャンペーン」を展開し、東日本大震災遺児への一時金、貸与奨学金、心のケアプログラム開催費、あしなが東北レインボーハウス建設費への寄付を実施しました。

関西を営業エリアとするみなと銀行、関西アーバン銀行は、預入額の0.1%相当額を義援金とする復興支援定期預金や、震災の影響を直接的または間接的に受けた事業者を対象とする復興支援貸付を実施し、被災地と関西を結ぶ「絆」を生かした取り組みに力を注ぎました。

SMBC日興証券は、日本の復興を担う思いを「新生」「再生」の花言葉を持つユウカリに託し、社内に情報共有サイト



被災地支援活動を行う、SMBC日興証券の研修の様子

「日興ユウカリ倶楽部」を立ち上げ、震災復興に関する施策や役社員のボランティア活動状況について情報発信・共有しています。さらに、新入社員と引率の役社員延べ411名で被災地の復興支援活動を行う研修を通じてCSR活動を実践しました。この研修後、新入社員が手掛ける復興国債の販売額が急増したのは、研修を通じて新入社員の心に「被災地の復興に貢献したい」との思いが芽生えた成果といいでしょう。

被災地には、オフィスや工場が損壊したり、事務機器を津波で流されてしまった企業が多くあります。彼らの事業再開を支援するため、自治体が工場や事務所用の仮設施設を提供していますが、パソコンなどの事務機器は自費で揃えなければならず、多くの経営者が苦心していました。こうした状況を改善すべく、三井住友ファイナンス&リースは、取引先からの要請に応じてリースアップ後のパソコンを無償で供出する取り組みを実施しました。

SMBC日興証券およびSMBCフレンド証券は、証券会社ならではの復興支援策として復興国債を取り扱い、SMBCフレンド証券では復興関連ファンド等の販売を行い、被災地の経済復興に貢献することを目指しています。また、三井住友銀行では、自治体と連携した復興支援セミナーを開催したり、企業の東北進出支援やビジネスマッチングなどを通じた経済復興支援に取り組んでいます。

被災地域を元に戻すだけではなく、被災前に抱えていた過疎や一次産業の衰退、環境破壊などの社会的課題も解決し、大きな視点で復興プランを描くことも大切です。日本総合研究所は、これまで蓄積してきた知見を生かし、クリーンエネルギーによって需給を最適化し次世代のライフスタイルを実現する「スマートシティ構想」や、復興の理念を示した「復興の七柱」などの提言書をまとめ、政府や企業に働きかける取り組みを行いました。

復旧から復興へ。多様で柔軟な支援活動を通じて被災地に活気を取り戻したい。

震災から1年以上の月日が流れ、瓦礫の撤去や、住居の確保、ライフラインの整備などは進んできたように思われます。しかし、被災地ではこれまでとは異なる新たな課題も生まれています。安定雇用の確保、深刻な過疎化の進展、コミュニティーの崩壊、仕事・家・家族を失った方々の心のケアなど、金銭的支援だけでは解決困難な問題が山積しています。これからは、このような複雑かつ深刻な課題に対する取り組みが、復興支援の重要なテーマになると考えられます。

こうした難しい課題に対応するには、現地のニーズを適切に把握し、専門家や地元の方々と連携しながら多様で柔軟な支援活動を行うことが必要です。当社グループは、現地の営業拠点を中心に、被災地の提携金融機関、地方公共団体、NPO／NGOと密接な連携を図りながら、現地の声に耳を澄ませ、適切な支援策を提供することを目指しています。

三井住友銀行では、行内で定期的に部門横断的な情報交換を行い、企業や団体、研究機関などが保有する技術やノウハウ、ビジネスモデルなどのシーズを、被災地のニーズとマッチングさせ、経済復興・生活支援を行っています。

また、日本総合研究所および三井住友ファイナンス&リースでも、社内で新たな復興支援チームを組織し、現在の課題に適応した復興支援を行うべく、体制を整備しています。

被災地の復興は、まだはじまったばかりです。東北に明るい笑顔を取り戻すまで、当社グループはこれからも息の長い復興支援活動が続けていく予定です。これまではグループ各社が、自社の特性や強みを生かした支援活動を展開してきましたが、今後は複合金融グループとしての特徴を更に生かし、シナジー効果を発揮できる取り組みに発展させていきたいと考えています。



写真上：亘理町の夏まつり運営ボランティア

写真左：石巻市の仮設住宅訪問ボランティア

特集1 SMFGの震災復興に向けた取り組み

Special Contents

Column

震災復興に繋がる情報発信・企業マッチング事例

2011年9月に宮城県、七十七銀行、三井住友銀行が共同開催した「宮城県産業復興セミナー」。セミナーでは宮城県の村井知事により、復興への思いを込めた講演が行われました。

このセミナーをきっかけに宮城県の拠点を拡充した企業があります。この企業は、プラント向け資材の販売・レンタル・メンテナンスを行っている会社です。震災以降、被災地にある設備の復旧依頼が殺到し、文字通り不眠不休の活動を行ってきました。そんな中、社長の高橋氏が出した答えは、仙台に自社ビルを建設し営業所機能を拡充するというものでした。



産業復興支援セミナーの様子

サンコーテック株式会社 高橋社長

- 不眠不休の活動の中、何が自分に出来るのか、当社は何をしなければならないか、葛藤がありました。
- 自社ビルを保有すれば、宮城県に納税を行うことが出来るだけでなく、営業所の拡充により、微力ながら地元の雇用にもお役に立てると判断したものです。
- スピーディーな情報提供を受けられたことが非常に有効でした。



山本町で活用されている健康管理システム

一方、三井住友銀行内でも、東北地区での法人取り引きを担当する東北法人営業部・東北ビジネスサポートプラザや、自治体との取り引きを担当する公共・金融法人部を中心に、関係各部による情報の共有を行い、震災復興に向け、まさに本業を通じた活動を行っています。

例えば、そのひとつの事例として、三井住友銀行から紹介したある企業の健康管理システムが、宮城県亘理郡山元町の仮設住宅で活用されています。

体重計、血圧計、歩数計で構成されたこのシステムは、日々計測された利用者のデータが無線の通信回線を通して電送・集約され、管理者により一括した利用者の健康管理が行われるものです。その仕組みを仮設住宅で独り暮らしをしている高齢者に利用してもらい、看護師による健康面からのサポートを行うと同時に、見守りにつなげようという取り組みであり、企業のみならず、地元自治体や大学などの協働により実現したものです。

宮城県庁 犬飼次長

- 震災以前から東北が抱えていた高齢化の課題が、震災により待ったなしの課題として顕在化し、高齢者の健康面のケアが求められました。
- 三井住友銀行からの紹介により、仮設住宅に住む高齢者の見守りに役立てることが出来ます。



株式会社CYBER CROSS JAPAN 松浦社長

- 何らかの形で復興に携わりたいと考えているところに、こういった紹介を受けられることは大変ありがたいものでした。
- 今後も、被災地での活動を通じて、医療機関や大学などと連携し医療環境の整備を進めることで、高齢化という課題に向き合っていきます。



三井住友銀行ではこのように、お客さまをはじめ、皆さまの被災地への想いを後押しし、被災地に繋げていく活動を今後も継続して参ります。

金融機関として取り組むべき優先課題

当社グループでは、社会に大きな影響を与える「震災復興」「環境」「少子・高齢化」「グローバル」の4つの課題を、金融機関として取り組むべき優先課題と位置づけ、課題解決に向けた取り組みを先駆的、積極的に推進しています。

震災復興

企業・自治体・NPOなど、さまざまなステークホルダーと連携しながら、被災地復興という大きな課題に対し、継続的に取り組んでいます。

詳細は特集1 (P.10) をご覧ください。

P.10

環境

低炭素社会の実現のみならず、水、土壌汚染、エネルギー、生物多様性などの課題解決等に向けて、さまざまな取り組みを強化していきます。

詳細は特集2 (P.19) をご覧ください。

P.19

少子・高齢化

高齢者の方々が安心していきいきと生活できる仕組みづくりに貢献していきます。また、従業員の多くが育児・介護に携わる将来を見据え、仕事と育児・介護の両立ができるような制度・風土づくりを強化していきます。

グローバル

国際社会における更なるビジネス展開を見据え、国内外におけるグローバル対応を推進しています。CSRに関しても、今後さらに、海外拠点との情報共有や連携の強化を図り、国内外の多様性マインドの共有に努めていきます。

取り組みの詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。

WEB

400年引継がれたCSRのDNA



別子銅山の移り変わり

また、三井グループでは、健康保険制度の行き届かない明治時代に、生活困窮者にも医療が少しでも行き届くように「三井慈善病院」を設立しました。この病院は時代とともに変遷し、今日の「三井記念病院」として続いています。

当社グループは、このようなDNAを現代にも引き継ぎ、金融サービスを通じて社会的課題の解決のための一助を担いたいと考えています。



三井記念病院の設立

Column

三井住友フィナンシャルグループのCSRの精神は、400年続いた「三井」「住友」の事業精神として引き継がれたものでもあります。

例えば、住友グループでは、かつての別子銅山における公害問題に真摯に取り組む、大規模な植林事業を行いました。荒れ果てた別子の山々を元の自然の状態に戻していくため、専門技術者を招いて森林計画を作成し、毎年100万本を超える植林を実施しました。

Communication with our shareholders and investors

株主・市場に対する情報開示

株主・市場に対する情報開示

当社グループは、適正な意思決定や適切な業務運営等を通じて、財務の健全性確保に努めるとともに、株主・市場に対して適時かつ正確な企業情報の開示を行っています。開示の充実、当社グループを正しく理解・評価していただくことにつながるだけでなく、市場の健全な発展にも貢献することになると考えています。

こうした考えに基づき、法定開示に加え、経営方針や業務戦略などに関する自主的な情報開示についても、その内容を充実させてきました。こうした活動は多くの市場参加者の方から支持されており、当社は日本証券アナリスト協会が発表する、2011年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業」の一社に選定されました。



ホームページ

株主とSMFGを
つなぐ
チャネル



ディスクロージャー誌

SRIインデックスへの組み入れ

SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資（SRI）の指標のことです。当社グループの積極的なCSR活動は、市場において高い評価を受け、下記のような世界の主要なSRIインデックスに組み入れられています。これは当社グループの今後のCSR活動に対する、市場からの期待を表すものと考えています。

SMFG株式を組み入れているSRIインデックス(2012年8月末現在)

- Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index (DJSI Asia Pacific)
- Dow Jones Sustainability Asia/Pacific 40 Index(DJSI Asia Pacific 40)
- FTSE4Good Global Index
- FTSE4Good Global 100 Index
- ESI (Ethibel Sustainability Index) Excellence Global



FTSE4Good

IR情報の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。

WEB

Initiatives for Enhancing Customer Satisfaction and Quality CS・品質向上への取り組み

CS・品質向上の考え方・推進体制

CS・品質向上の考え方

当社では、「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」ことを、経営理念の一つに掲げ、グループ会社が連携を取りながら、CS（お客さま満足度）・品質の向上に取り組んでいます。

CS・品質向上の推進体制

当社では、グループの連携を推進する観点から、企画担当役員を委員長とする「グループCS委員会」を設置し、定期的に関催しています。委員会では、グループ会社におけるお客さまの声の状況やCS推進施策などにつき意見交換を行い、グループ全体のCS・品質向上に努めています。

また、2010年7月より、グループ各社の担当者によるワーキンググループを設置し、情報共有や具体的施策の検討を行っています。

SMFGグループ各社のCS・品質向上に関する情報は、当社WEBサイトより閲覧が可能です。

WEB

TOPICS

お客さまの声を生かす取り組み

SMBC

三井住友銀行では、お客さまからお寄せいただいた声を、本店各部が分析し、商品・サービスの改善につなげたり、従業員の研修に取り入れるなど、お客さまの声を積極的に経営に生かす取り組みを行っています。

お客さまの声への対応

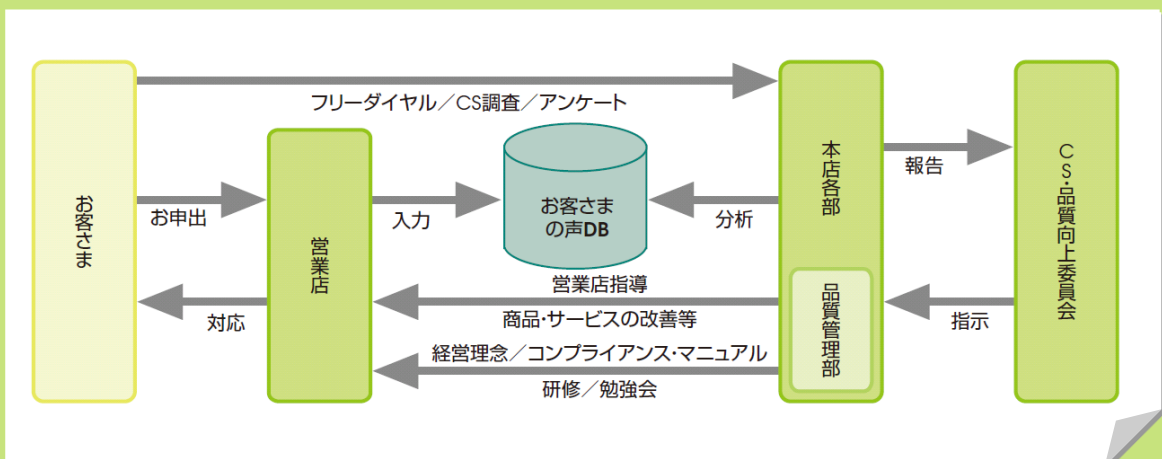
お客さまから営業店やフリーダイヤルにお寄せいただいたご意見・ご要望は、当行が行うCS調査やお客さまアンケートなどによるご意見・ご要望と共に、「お客さまの声DB」というデータベースに登録され、行内で広く共有されます。

登録されたお客さまの声に基づき、本店各部は、営業店に対応を指導したり、個々の商品・サービスを見直したりする他、全行的な対応策の検討に及ぶ場合もあります。

三井住友銀行では、CS・品質向上に関する企画立案・体制整備等を行う部署として「品質管理部」を設置し、また、頭取を委員長とする「CS・品質向上委員会」を開催して、お客さまの声への行内横断的な対応を協議するなど、全行一丸となって、お客さまに一層ご満足いただけるサービスの提供に努めています。

お客さま本位の徹底

三井住友銀行では、お客さま本位の営業姿勢を徹底するため、前掲経営理念と共に、「コンプライアンス・マニュアル」に「お客さま本位の徹底」として、具体的な行動原則を規定しています。また、集合研修や営業店での勉強会等を通じ、全従業員に対して、お客さま本位の意識の定着を図っています。研修や勉強会においては、お客さまから寄せられた具体的なご意見・ご要望を題材に取り入れ、実際の営業活動において、お客さま本位を実践できるように工夫しています。



コンプライアンスへの取り組み

Compliance Systems at SMFG

コンプライアンスの考え方

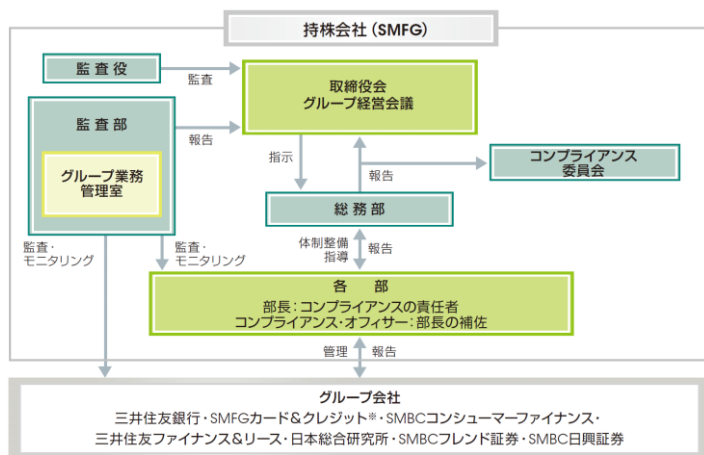
三井住友フィナンシャルグループは、複合金融グループとしての公共的使命と社会的責任を果たすべく、より一層コンプライアンスの徹底に努め、もって、真に優良なグローバル企業集団の確立を目指しています。

そこで、当社はコンプライアンスについて、グループのCSRに関する共通理念である「ビジネス・エシックス」においてこれを定め、その強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

SMFGのコンプライアンス体制

三井住友フィナンシャルグループは、金融持株会社として、グループ全体の業務の健全かつ適切な運営を確保する観点から、グループ会社のコンプライアンス等に関して、適切な指示・指導、モニタリングが行える体制の整備に努めています。

具体的には、グループ会社との定例打ち合わせ会や個別面談等を通じて、各社の自律的コンプライアンス機能の状況を管理しています。



* SMFG カード&クレジットは、三井住友カードおよびセディナを傘下にもつ中間持株会社です。

コンプライアンスの体制整備に向けた管理・検証

三井住友フィナンシャルグループでは、当社グループ全体でのお客さま本位の営業体制、コンプライアンス体制の整備に向けて、以下の取り組みを行っています。

(1) 監査部

当社の監査部は、グループ各社の内部監査機能を統括し、各社の内部監査実施状況について、バックデータの検証やサンプルによる実査等を取り入れたモニタリングや、必要に応じた監査を実施することで、各社の内部管理態勢の適切性・有効性を検証しています。

(2) グループ業務管理室

当社では、持株会社の観点から、三井住友銀行を含むグループ各社の業務の適切性を検証するため、監査部内に「グループ業務管理室」を設置しています。監査部ではグループ各社の業務の適切性・有効性を事後的に検証することをミッションとしていますが、グループ業務管理室では、監査部の視点に加え、グループ各社の業務運営のうちお客さま本位の営業体制、コンプライアンス体制の整備にかかる各種施策を、企画段階から検証し助言を行うことにより、より確実な運営を確保しています。具体的には、各社コンプライアンス・プログラムの進捗状況、CS推進体制、内部通報制度の運営状況等の確認を行うことで、商品・サービス管理体制等の重点項目を検証しています。

コンプライアンス強化に向けた取り組み

三井住友フィナンシャルグループでは、2011年度においては、グループ各社とともに、

(1) 規制環境への対応と海外態勢の強化

(2) グループベースのコンプライアンス体制の強化

等に取り組めました。

2012年度においては、

(1) 業務拡大を踏まえたグループ会社の指導・監督

(2) 連結ベースのコンプライアンス体制強化

を重点施策と位置づけ、グループ各社に対するコンプライアンス面での管理を強化していきます。

また、グループ各社では、全従業員がその内容の理解度を向上させることができるように、全従業員を対象とした毎月のコンプライアンス勉強会の実施のほか、定期的なコンプライアンス情報の発信、インターネット上における教材の開発など、日常業務におけるコンプライアンス面での強化を図っています。

SMFGグループ各社のコンプライアンスへの取り組み等詳細については、WEBサイトよりご覧ください。

WEB

環境活動

環境活動の考え方とEMS

環境活動の考え方

当社グループは、環境問題を重要な経営課題の一つと認識し、「グループ環境方針」に基づいて地球環境の保全と企業活動の調和に取り組んでいます。

三井住友フィナンシャルグループ「グループ環境方針」

基本理念

当社グループは、「持続可能な社会」の実現を重要課題の一つであると認識し、地球環境保全と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行い、社会・経済に貢献します。

グループ環境方針

- 地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
- 環境に関するリスクを認識し、当社及び社会全体の環境リスクの低減を図ります。
- 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取り組みを通じ、社会的責任の履行を果たします。
- 環境関連法令・規則等を遵守します。
- 環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
- 本方針の社員への徹底と社内教育に努めます。
- 「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。
- 本方針は、当社ホームページ等で公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

平成23年4月1日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役社長 宮田 孝一

ISO14001を基盤とした環境マネジメントシステム(EMS)

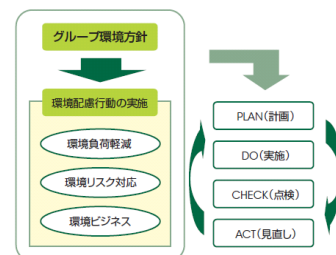
当社および主要なグループ会社である、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所、SMBCフレンド証券、SMBC日興証券では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。三井住友銀行での取得は1998年であり、邦銀初の取得です。

当社では、環境担当役員を含めた企画部が主導となり、グループ各社と連携しながら、EMS推進体制を構築しています。

活動の3つの柱

当社グループでは、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」の3つを環境配慮行動の柱としており、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルに従って計画的に環境活動に取り組んでいます。

EMS推進体制



取り組み内容については特集2（P.19）をご覧ください。

P.19

主要グループの環境関連データについては、各種データ集（P.40）をご覧ください。

P.40

SMFGグループ各社の環境活動に関する情報は、当社WEBサイトより閲覧が可能です。

WEB

環境活動

Environmental Activities

環境ビジネス

当社グループは環境ビジネスを、本業としてのビジネスを追求しつつ、地球環境の維持や改善に貢献するための取り組みと位置付けています。

例えば三井住友銀行が中心となって、2005年度よりグループ横断的な「Eco-biz 推進協議会」を定期的に開催し、地球環境の維持や改善に貢献できる先進的・効果的な商品・サービスの開発に向けて、継続的な協議を行っています。

グループ各社の環境ビジネスについて、各種データ集（P.49）にて取り纏めています。

P.49

TOPICS

海外での環境ビジネス関連の業務提携

SMBC

新興国では、地球環境とのバランスのとれた経済成長が求められるなか、環境ビジネス市場においても著しい進展を見せています。当社グループは、新興国における環境技術を有する日本企業との橋渡しや環境関連プロジェクトへの融資、排出権取引のノウハウを提供していくことを目的とした覚書（MOU）を複数締結するなど、新興国との環境ビジネスにおけるネットワーク強化を図っています。



2011年度の取り組み

- エストニア** 2011年6月、エストニア共和国の外国投資誘致・貿易促進を担う政府機関であるエンタープライズ・エストニアと、日系企業の進出や地場企業に対する金融サービスの提供、エストニア国内の開発案件や排出量取引等の環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得等を目的し、業務提携に係る覚書を締結しました。
- モンゴル** 2012年3月、モンゴル唯一の政府系開発銀行であるモンゴル開発銀行（DBM）と、温暖化ガス排出削減に資する環境事業及びインフラ事業分野へのファイナンスに関わる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。
- メキシコ** 2012年3月、メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、同社施設内における温暖化ガスの削減取り組みの支援を目的とする覚書を締結しました。

再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス

欧州では、英国、スペイン、イタリア、フランス、ドイツの風力発電・太陽光発電プロジェクトに対し、総額60億ユーロを超えるプロジェクトに融資を実施しています。近年では、中東・アフリカ地域まで取組を拡大しており、以下再生可能エネルギー関連案件について欧州三井住友銀行がMLA（共同主幹事＝Mandated Lead Arranger）として、他行と協調融資を行っています。

融資契約時期	国	案件名	種類	発電量(MW)	スポンサー
2012年3月	英国	Gunfleet Sands	洋上風力発電	173	DONG Energy(デンマーク) 丸紅(日本)
2011年9月	フランス	Lavansol	太陽光発電	31	Delta Solar(フランス) 住友商事(日本)
2011年3月	UAE	Shams 1	太陽熱発電	109	Masdar(UAE) Total(フランス) Abengoa(スペイン)

また、近年再生可能エネルギーの普及を推進しているカナダにおいては、100MWを超える大型風力発電プロジェクトへの協調融資に8件参画するなど（2012年6月時点）、同国の再生可能エネルギーの普及に積極的に関与しています。

特集2 SMFGの環境問題への取り組み

未来の「豊かさ」を見据えた経済活動の推進

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）によれば、このまま地球温暖化が進むと、数億人が深刻な水不足に苦しみ、洪水の被害が毎年数百万人に及び、感染症が拡大し、多くの生物が絶滅するといわれています。現代社会は「豊かさ」を求めて旺盛な経済活動を行ってきましたが、その結果、未来の「豊かさ」を破壊していたのかもしれない。当社グループは、人々の経済活動や社会生活を支える複合金融グループとして、目の前の「豊かさ」だけではなく、未来まで見据えた真の「豊かさ」を支える存在でありたいと考えています。そのような意味で、環境問題への取り組みは、複合金融グループが本業を通じて社会的責任を最も効果的に果たせる分野であると考えています。

当社グループは、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」を環境活動の3つの柱として掲げ、環境マネジメントに関する国際規格「ISO14001」に基づき、積極的に環境活動を推進しています。

「環境負荷軽減」の“見える化”に向けて

環境問題解決に向けた取り組みとしては、まず自社のエネルギー使用量削減が挙げられます。グループ各社に共通する取り組みは、「エネルギー使用量の削減（省エネ対策）」「ペーパーレスの推進」「ゴミの分別・リサイクル」「社員の環境教育」です。

エネルギー使用量については、ISO14001の認証対象である各社で毎年度目標を設定し、空調温度の設定や照明抑制、クービズ導入などの自助努力による節電を実施しています。また、コピー用紙の両面使用はもちろん電子化の推進、印刷やコピーの抑制、ゴミの分別にも積極的に取り組んでいます。さらに、社員一人ひとりの意識を高めることが環境負荷軽減につながるの考えに立ち、各社で環境問題に関する研修や勉強会を定期的に行っています。

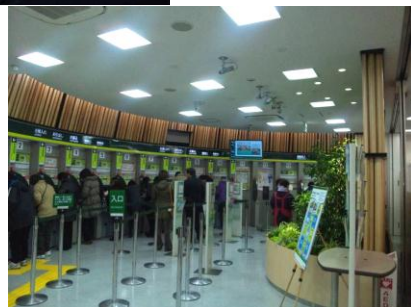
全社共通の取り組みに加え、各社では事業特性に合わせた個別の環境負荷軽減活動を推進しています。例えば三井住友銀行では、間伐材や太陽光・風量発電設備を使用した環境配慮型モデル店舗を設置したほか、日本総合研究所とともに、主力電算センターへの太陽光発電システムの導入を実施しました。

三井住友ファイナンス&リースでは、リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備の販売を通じてリサイクル・リユースに取り組んでいます。

また、セディナでは、クレジット申し込み時の記載に「デジタルペンECO」を利用することで、契約書類を自動的にデジタル化する取り組みをはじめています。この取り組みにより、紙使用量削減だけではなく、契約書の回収や内部処理にかかる事務のコストと時間を大幅に削減することができました。



三井住友銀行
下高井戸支店



デジタルペンECOによる申し込みの仕組み

特集2 SMFGの環境問題への取り組み

Special Contents

たとえ、各社の活動が小さなものであったとしても、全国に展開する支店、営業所、店舗、ATMなどすべての拠点で取り組み、ある程度の環境負荷軽減効果を生み出すことができます。しかし、各社が個別に活動をしていたのでは、その効果は限定的だと考えています。今後は、当社で取得しているISO14001の枠組みやグループ各社のCSR担当者による横断

会議「CSR連絡協議会」などを通じて、各社の環境負荷軽減に関する取り組み内容やその効果を「見える化」する活動を進

めていきたいと考えています。集約した情報からベストプラクティスを導き出し、各社で共有することで、より良い環境負荷軽減活動が広がり、グループ全体の環境負荷軽減効果を最大化できると考えています。

経済活動から生じる「環境リスク」の回避に向けて

金融機関が関わる環境リスクとして、担保不動産に土壤汚染やアスベストが発見され、資産価値が下落することによるリスクや、環境に悪影響を与える事業等に資金を融資したことによる貸手責任リスクなどがあります。

三井住友銀行では、与信判断を行う中で、環境リスクの視点も織り込むことが重要と考え、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」の中で、与信環境リスクを明記し、環境に悪影響を与える企業や事業に融資を行わないことを

謳っています。また、大規模開発のプロジェクトファイナンスを実行する際には、環境や社会の影響を十分検討することを社会に約束する「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。

また、三井住友ファイナンス&リースでは、リース満了物件の処分にあたり、産業廃棄物の不法投棄などによる環境汚染を防止するため、環境関連法規制の遵守を徹底しています。

「環境ビジネス」の更なる推進に向けて

環境問題というのは、一個人や一企業の取り組みで解決できる問題ではありません。個人、企業、NPO/NGO、自治体、政府、それぞれが同じベクトルで協働し、地球全体に活動を広げていくことが大切です。当社グループはこのような視点に立ち、多くのステークホルダーと協働しながら、環境ビジネスの推進を目指しています。そもそも「環境ビジネス」とは、本業である金融サービス等を通じて持続可能な社会づくりに貢献する取り組みのことを指します。

グループ全体の取り組みとしては、最新の環境ビジネス情報を提供する情報誌「SAFE」を隔月で発行しているほか、国内最大級の環境総合展示会エコプロダクツ展内で毎年実施している「環境ビジネスフォーラム」があります。

SMBC日興証券とSMBCフレンド証券の両社は、SRIファンドや環境保全型債券の販売により、環境ビジネスの推進および環境保護活動の支援を実施。セディナは、「地球にやさしいカード」「セディナカードAXU」等といった社会貢献環境型



三井住友フィナンシャルグループ
環境ビジネスフォーラム

カードの発行を通じて環境保全団体の活動を支援しています。三井住友ファイナンス&リースは、省エネや環境負荷低減に役立つ環境関連設備・機器を低コストでリースする環境配慮型リースを提供。三井住友銀行および関西アーバン銀行、みなど銀行の三行では、環境配慮に取り組む企業に貸出金利等を優遇する環境配慮型融資などを実施しています。また、三井住友銀行では、お客さまの環境への取り組みを独自の基準で評価し、環境経営を促進する「SMBC環境配慮評価融資/私募債」を提供しています。

環境ビジネス分野の産業を育てる戦略的な活動としては、三井住友銀行の取り組みが挙げられます。グループ横断で活動していたプロジェクトチームと、環境ビジネスを推進していた「環境ソリューション室」を統合、「成長産業クラスター室」として組織化し、成長産業として環境分野のビジネス開拓を進めています。『再生エネルギー』『水』『資源』などの分野は、ひとつの業界で完結できるビジネスではありませんし、海外も視野に入れた業界横断型のプロジェクトを推進する必要があります。これに対し、当グループの総合力を生かしてプロジェクトを推進することが、アジアを含めた世界の持続的発展に貢献できると考えています。

くらしと地球と金融をつなぐ環境情報誌

eco japan cup 2011 特別号

nikko am
SMBC・日興 世銀債ファンド
日興マナー・アカウントファンド

SMBC日興証券
日興アセットマネジメント

環境情報誌SAFE

特集2 SMFGの環境問題への取り組み

Special Contents

また、三井住友銀行が環境省、国土交通省、総務省などと共に主催し、三井住友ファイナンス&リースが協賛して開催しているコンテスト「eco japan cup」を通じて、新たな環境ビジネスの芽を見出し、育成するための活動も継続的に行っています。

環境ビジネスを育てるという意味では、日本総合研究所の役割も重要です。優れた情報収集力と卓越した知見を生かし、中国天津市が展開するエコシティプロジェクトのアドバイザーを務めるなど、国内外で環境ビジネスを推進するための提言やコンサルティング活動に関わり、持続可能な社会づくりに貢献しています。



eco japan cup 2011 表彰式

プロアクティブな視点で環境活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献

環境問題の取り組みは、単年度の目標を達成したからといって終わるものではありません。当社グループは、本業及びCSRを通じた環境活動をこれからも継続し、持続可能な社会づくりに貢献していくことを目指しています。

また、これからは地球規模の人口増加が進み、経済活動がより拡大することが予想されるため、従来とは異なる環境問題が生まれる可能性も考えられます。当社グループでは、これまで取り組んできたCO2削減や環境ビジネスの活動に加え、現在は顕在化していない環境問題の芽にいち早く気づき、適切に摘み取る、もしくはビジネスに生かせるよう、アンテナを高く掲げ、プロアクティブな視点で環境問題に取り組んでいくことを目指しています。

環境未来都市、スマートコミュニティへの取り組み事例
～成長産業分野のマーケット創出に向けた価値提供～

三井住友銀行プロジェクトファイナンス営業部・成長産業クラスター室では、再生エネルギーシステムや上下水道、スマートコミュニティなど、成長産業分野におけるマーケットの創造、および、日本のパッケージインフラの海外展開を主要テーマの一つに掲げ、事業化に向けたさまざまな活動を展開しています。

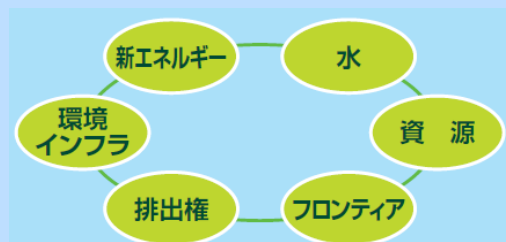
2011年度は、日本総合研究所をはじめ、国内メーカー・商社・ゼネコン・地方自治体などとともに事業化調査実施チームを結成し、マレーシアの都市の低炭素化に向けたシナリオ策定を支援しました。このほかに中国やタイ、ベトナムなどでも、スマートコミュニティ開発の事業性評価を日本政府や現地政府、国内外パートナー企業等とともに実施しています。

今後も当社グループの総合力を生かしてプロジェクトを推進し、アジアを含めた世界の持続的発展に貢献したいと考えています。

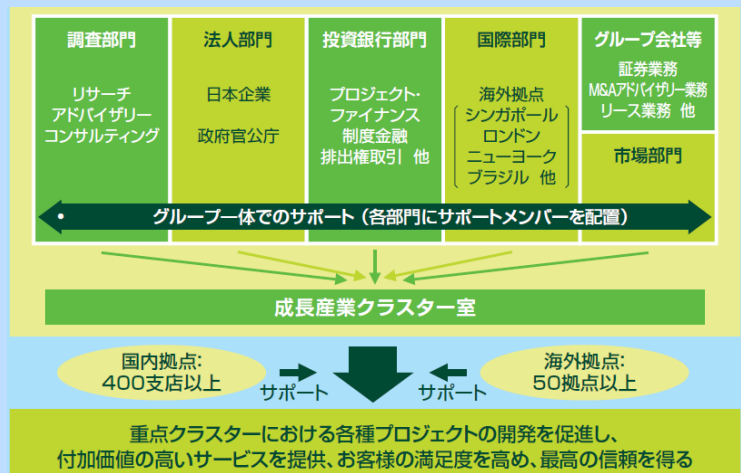


中国天津エコシティ計画

Column



重点クラスター(成長産業分野)



成長産業クラスター室の体制

社会貢献活動

社会貢献活動の考え方・方針

社会貢献活動の基本的な考え方

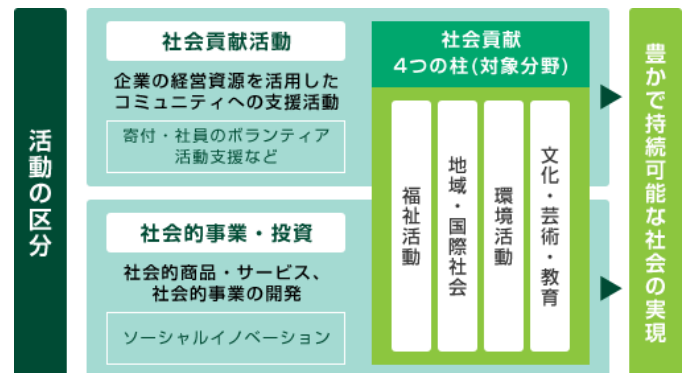
当社およびグループ各社は、金融グループとしての高い公共性を認識し、本業での活動を通じて社会の発展へ貢献することが重要と考えます。一方で、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための『良き企業市民』としての活動も欠かせません。当社およびグループ各社は、『良き企業市民』として社会的責任を果たすべくさまざまな社会貢献活動を行います。

社会貢献活動方針

当社およびグループ各社は、『良き企業市民』としての役割を認識し、豊かで持続可能な社会の実現を目指し社会貢献活動を行います。この社会貢献活動を積極的に行うため、企業で活動を企画・実施するとともに、社員のボランティア活動を支援します。

社会貢献活動の柱

当社およびグループ各社は、「福祉活動」「地域・国際社会」「環境活動」「文化・芸術・教育」の4つの分野を柱とし、企業の経営資源を活用したコミュニティへの支援・協働としての「社会貢献活動」と、社会的サービスの開発といった「社会的事業・投資」の2つの視点で進めていきます。



東日本大震災 被災地支援活動については特集1 (P.10) をご覧ください。

P.10

社会貢献活動事例

当社およびグループ各社では、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための『良き企業市民』として、さまざまな社会貢献活動を行っています。

SMFGグループ各社の社会貢献活動に関する情報は、当社WEBサイトより閲覧が可能です。

WEB

TOPICS

プロボノ(Pro Bono)活動

三井住友銀行では、社会人がビジネススキルや職務経験を活かしてボランティアを行う「プロボノ活動」に取り組んでいます。2011年度は、関西地域において地域経済の活性化や、社会的課題の解決を目指すNPO3団体を、有志社員によるプロボノ参加と協賛により支援しました。2012年度は、「SMBCプロボノプロジェクト」として、認定NPO法人格の取得・維持を目指す3つのNPOに対し、寄付金管理等にかかるアドバイスをを行うプログラムを実施しています。



活動前のミーティングの様子

「プロボノ」とは

ラテン語の「公共善のために (Pro Bono Publico)」に由来し、社会人が、営業・企画・開発・マーケティング・広報など業務を通じて培ったスキルや経験を活かし、NPOに不足しがちなビジネスの視点に立って支援を行うボランティア活動です。プロボノを行う人はプロボノワーカーと呼ばれ、ビジネスパーソンによる、自己啓発を兼ねた新しい社会貢献の形として注目されています。

SMBC

社会貢献活動

Social Contribution Activities

TOPICS

BoPビジネスに関する情報発信

JRI

日本総合研究所は、日本企業のBOPビジネス創出を支援しています。

2012年2月には『BOPビジネスにおける現地社会起業家と日本企業のソーシャル・イノベーション』と題するセミナーを開催しました。これは日本企業が途上国・新興国の社会的起業家のビジネスモデルを学ぶことで、革新的なソーシャル・イントレプレナーを社内で育てることを目的としています。

セミナー当日はDrishtee Foundation CEO のSatyan Mishra氏を迎え、「インド現地の社会的企業が起こすイノベーション」と題し、Drishtee Foundationのインドでの取り組みについて解説いただきました。

さらに、新興国におけるソーシャル・ビジネス立ち上げ・運営に尽力している住友化学株式会社様、株式会社リコー様をお招きし、日本企業がソーシャル・ビジネスに参画するに当たって特に重要となる、現地社会起業家とのコラボレーション方法やそのポイントについて、会場の参加者と共に議論を重ねました。



TOPICS

「ワクチン債」の販売

Friend

SMBCフレンド証券では、2011年9月に、予防接種のための国際金融ファシリティ（IFFIm）が発行する「ワクチン債」を初めて販売しました。「ワクチン債」によって調達される資金は、GAVIアライアンスを通じて、世界70カ国以上の開発途上国における予防接種および保健サービスの提供に活用されています。



TOPICS

海外拠点における取り組み

SMFG

当社グループでは海外拠点において、その国や地域の課題、文化に即した独自の取り組みを展開するほか、ボランティア基金でもNPO・NGOへの寄付を通じて、開発途上国の貧困問題解決、教育や医療支援、女性の地位向上など、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に寄与するプロジェクトを支援しています。

2011年度の取り組み事例

- 三井住友銀行（中国）有限公司における、浙江大学、中山大学、蘇州大学、華東師範大学、上海外国語大学、天津外国語大学での奨学金制度
- 三井住友銀行（中国）有限公司 蘇州支店における、有志社員とその家族による天平山の清掃活動
- 三井住友銀行香港支店における、アジアの若手音楽家によるオーケストラへの寄付
- 三井住友銀行ソウル支店における、「全国学生日本語演劇大会」への寄付を通じた、韓国の学生が日本語を習得し日本文化への理解を深める場の提供
- 三井住友銀行ハノイ支店における、インターナショナルスクールの学生への就労体験機会の提供
- 三井住友銀行ニューヨーク支店における、NPO法人を通じたフィリピンの小学校へのパソコン等機器の寄贈
- 三井住友銀行シドニー支店における、拠点内CSR委員会を中心とした、子ども、難病、難民、震災等に関わるボランティア活動ならびに寄付活動への参加
- マニファクチャラーズ銀行における、心臓病予防啓蒙イベントへの参加および有志従業員による主催団体への寄付
- 欧州三井住友銀行における、ボランティア休暇を利用した社員の活動、行内寄付基金によるチャリティー団体への寄付、また、同基金のマッチングギフト制度（従業員の寄付に対して銀行が一定額を拠出する制度）を利用したチャリティー団体への寄付
- 欧州三井住友銀行における、ワークエクスリエンスプログラム（学生への就労体験プログラム）の実施を通じた、学生や恵まれない環境下に置かれた若者等への就労体験およびビジネススキル習得の機会提供
- 日本総合研究所欧州拠点における日本語スピーチコンテストへの寄付

人の尊重と人材活用

人事制度の基本的な考え方

当社グループでは、従業員一人ひとりが、モチベーション高く成長しつづけられる職場づくりを目指し、専門性の高い人材の育成、多様性を強みとする企業風土の醸成、人権啓発等、さまざまな施策を実施しています。

人事制度の5つの柱

1. お客さまに、より高い価値ある商品・サービスを提供できる専門性の高い人材を育成すること
2. グローバルな競争に勝ち抜くための健全・磐石な経営体質の維持・強化を図ること
3. 先進性と独創性を重んじ、相互の協力を尊重する企業風土を醸成すること
4. 当社グループの社会的責任を自覚し、社会の健全な発展に貢献する企業文化を育成すること
5. ダイバーシティの本質を理解した「個」の重視と自己実現を通じての従業員活力を向上させること

専門性の高い人材の育成

より高い価値ある商品・サービスを提供できる専門性の高い人材を育成するべく、グループ各社において、研修制度の充実等により育成体制の強化を図っています。

多様性を強みとする企業風土

当社グループでは、性別・国籍などを問わず、さまざまな人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

例えば「従業員サポートプログラム」の整備を進めているほか、グループ各社にて既に育児休業制度、看護休暇制度、短時間勤務制度などにおいて法を上回る制度を導入する等、仕事・家庭の両立支援制度を拡充しています。

グループ各社の従業員情報、各種両立支援制度については、各種データ集（P.54）をご覧ください。

P.54

トップコミットメント（社長インタビュー）（P.4）にて、多様性を強みとする企業風土について触れています。

P.4

TOPICS

三井住友銀行のダイバーシティ戦略

SMBC

三井住友銀行では、2008年4月に人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置し、多様性を強みとする企業風土の醸成に取り組んでいます。三井住友銀行では、ダイバーシティ推進の方針を、「多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場作りを通して、企業業績の向上を図る」としています。これは、経営理念「勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る」に則ったものです。

ダイバーシティについては、性別や人種などさまざまな多様性のテーマがあり、同行では、女性、障がい者、シニアなどそれぞれのテーマごとに取り組んでいます。その中でも、まず女性従業員の活躍推進を現在の最優先課題として取り組み、この成果を見つつ、他のテーマへの取り組みを進めていきます。

三井住友銀行の従業員女性比率は、2001年の合併時には3割弱でしたが、2008年の職種再編や新人採用の増加により、2012年3月には約46%となっています。一方で、女性管理職比率は8%台であり、政府の目標（2020年に責任ある地位に占める女性比率30%）や他社の取り組み状況、社会情勢などを鑑みると、女性が活躍できる環境整備に加え、女性従業員の育成や登用、またそうした意識・風土の醸成などを、今後、より一層進めていく必要があると考えています。

SMBC参観・家族と早帰りデーの実施

当行では、ワークライフバランスや社員の家族の職場に対する理解を深める観点から、子どもたちや家族が社員の働く職場を訪問する「SMBC参観」「家族と早帰りデー」を開催しています。「SMBC参観」は本店および大阪本店にて、従業員の子供たちが銀行業務について学び、体験するイベントで、銀行業務についての授業のほか、加算機体験、ATM体験、本物の1億円を持つ体験等、さまざまな取り組みを行いました。



健全な労使関係の構築

グループ各社において、従業員の労働条件・人事制度等についての定期的な協議などにより、健全な労使関係を構築しています。例えば三井住友銀行では、「三井住友銀行従業員組合」と労働協約を結んでいます。

人権啓発への取り組み

当社グループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止にかかる10原則に賛同を表明し、人権啓発に積極的に取り組んでいます。

グループ各社においても、人権啓発研修の実施や人権標語の募集など、人権に対する意識を高める取り組みを行っています。

TOPICS

三井住友銀行の人権啓発への取り組み事例

SMBC

三井住友銀行では、「お客さま・役職員の人間性を尊重する」「一切の差別行為を許さない」ことを行動原則に掲げ、人権啓発推進委員会が中心となり、全従業員の人権に対する意識を高める取り組みを行っています。

集合研修を通じた人権啓発研修の実施

新入行員研修、階層別研修などの開催時に、人権に関する研修を実施しています。

部店人権研修会および確認テストの実施

年2回、部店長がリーダーとなり、人権問題を話し合う「部店人権研修会」を実施しています。また、人権意識の浸透度を確認するため、イントラネットを用いた確認テストを定期的の実施しています。

研修で 採り上げる テーマ例

会話や文書における差別表現・不快表現(同和問題、高齢者・障がい者、男女共同参画、多文化共生などの観点から)

ハラスメント最新事情～なぜ起きる・どう対処する

障がい者の人権～これからの成熟社会に何が必要か

人権啓発・部店推進委員長研修会（部店長対象の講演会）の実施

年1回、全部店長およびグループ会社の人事部長を対象とし、有識者による講演会を実施しています。

社員からの人権標語を募集

毎年、人権週間の行事として、グループ会社を含めた全従業員を対象とした人権標語の募集・表彰を実施しています。

職場環境改善に向けた取り組み

三井住友銀行では、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントを含む従業員からの各種相談に対処する専門部署として、人事相談室を設置しています。また、法令違反行為等の問題事象の早期発見を図るため、外部弁護士による通報受付などを制度化した内部通報制度を整備しており、同制度にて、パワーハラスメントやセクシャルハラスメント等の通報にも対応しています。加えて、「職場環境に関するアンケート」を全従業員向けに実施する等、従業員の職場環境を定期的にモニタリングしています。

Dialogue with Stakeholders

ステークホルダーダイアログ 被災地支援ボランティアの振り返りと 今後の活動に向けて

当社グループは、東日本大震災からの復旧・復興に向け、有志社員による継続的な被災地支援ボランティアを実施しています。

2012年7月、一般社団法人OPEN JAPANの吉村誠司氏をお迎えし、当社グループのこれまでのボランティア活動の振り返りと、今後の活動の方向性についての意見交換を行いました。



流行ではない、継続した復興支援をしていくために

中村 SMFGでは、三井住友銀行はじめグループ各社において、これまで多くの被災地支援活動を行ってきました。震災から1年4ヶ月が経過した今も、各社それぞれに活動を継続しています。本日は、被災地支援の中でもボランティア活動に焦点を当て、災害支援の専門家である吉村氏を迎え、過去・現在・未来の時間軸で考えることで、SMFGとして今後どのような支援が出来るかを検討したいと考えています。



三井住友
フィナンシャル
グループ
企画部グループ
CSR室 室長
中村 研一

被災地復興の難しさを実感した震災直後のボランティア活動

小河氏 まず、これまでのボランティア活動参加者の経験を伺って、震災後の活動を振り返り、その上で吉村さんから今の被災地はどうなっているのかを伺いたいと思います。



三井住友銀行
日本橋法人営業部
上席部長代理
大坪 範彦

大坪 2011年7月に東松島で初めてボランティア活動に参加しました。当時は全銀協（全国銀行協会）の仕事をしていて、銀行業界として被災地に何ができるかを考える立場にあったことがきっかけでした。現地で行ったのは側溝等に溜まったヘドロかきの仕事でした。現地の方から「何も片付いていない状況でこのまま忘れられてしまうのではないかと不安に感じている中、来てくれるだけでも嬉しい」と言われたことが非常に印象に残っています。

大河 私がボランティアに参加したのは2011年5月と6月で、それぞれ石巻と東松島での活動でした。震災から2か月が経っていたので参加前にはやることあるのかと疑問に思っていました。しかし実際は膨大な作業が残されていただけでなく、見覚えのある石巻の風景は跡形もなくなっていて作業中は心が凍りついたように何も感じられない状況でした。そうして感情を押し殺さないと作業をすることが出来なかったからです。最終日にはそれまでこらえていた感情が溢れてしまいました。困っているのは現地の方のはずなのに、果物などを分けてくれて涙が出そうなくらい嬉しかったです。

SMBC
ローンアドバイザー
蒲田ローンプラザ
ローンアドバイザー
大河 みの



ステークホルダーダイアログ

Dialogue with Stakeholders

被災地支援ボランティアの振り返りと今後の活動に向けて

船井

私は2011年の8月に石巻のボランティアに参加しました。震災復興の役に立ちたいと考えていたところ、社内イントラでボランティアのことを知り、部店長の後押しもあって参加を決めました。現地では写真の洗浄作業を行いました。「写真の洗浄？」と思っていましたが、実際に作業してみると持ち主にとってはとても喜ばれる作業であることが分かりました。私の出身は大阪ですが、関西の人にとってみると東北の被災地の実感がなかなか湧きにくいと思います。そのような人たちに被災地の情報を伝えていくことが、ボランティアに参加した者の役割の一つだと思っています。



三井住友
ファイナンス&リース
新橋営業部
副主任
船井 敦

千葉

2011年4月から8月まで、個人としてではなく会社として、仙台市の災害ボランティアセンターの運営スタッフ業務を行いました。SMBCコンシューマーファイナンスでは、全国に展開しているお客様サービスプラザで働く社員に参加を募り、「力になり隊」を結成し、交代で被災地にメンバーを送り込む等、全社を挙げて支援を行いました。被災地では毎日色々なニーズがあがってきます。更に活動をよくするためにどうすればいいか、日々ミーティングを行いました。スタッフの方々の被災地支援に対する志は高く、時には、非常に白熱した議論になっていました。

SMBC
コンシューマー
ファイナンス
仙台お客様
サービスプラザ
プラザ長
千葉 卓司



渡邊

私からは、SMBCコンシューマーファイナンスがボランティアセンターの運営業務に携わってきた背景をお話したいと思います。もともとお客様サービスプラザでは、震災以前から地域のニーズを徹底的に探ろうという意識を強く持っていましたので、震災直後から、「被災地にある拠点として何か役に立ちたい」という声が多くあがっていました。そこで、お付き合いのあった社会福祉協議会や地域で活動しているNPO団体の方々とお話をしたところ、運営側のスタッフがいなかったことが分かりました。それであれば、サービス業として強みのある電話対応などで貢献できるだろうと、運営業務のボランティアスタッフとして参加しました。ここでの要望は短期ではなく、長期での支援でした。当初「力になり隊」は4月から6月までの予定でしたが、現地では長期運営スタッフへのニーズが強くあり、盛岡では10月末まで活動を延長しました。そこで強く感じたことは、他県の社会福祉協議会の職員も応援に来ていましたが、運営スタッフが圧倒的に少ないということです。職員の方も被災していた中で、朝から晩まで献身的に業務をしていた姿が忘れられません。



SMBC
コンシューマー
ファイナンス
盛岡お客様
サービスプラザ
プラザ長
渡邊 諭

加藤

私は2011年7月にSMBC日興証券の新入社員の社会貢献活動研修として被災地支援をしてきました。ヘドロかき等側溝清掃の作業をしたのですが、想定以上の量で現地の大変さがよくわかりました。被災地の皆さまが元の生活に戻るには、とても長い時間が必要だと思いました。我々の活動に対して現地の方々は本当に感謝してくれました。物資や資金の提供だけでなく、実際に現地に入ることが大事だと思います。ボランティアは現地に本当に必要にされていることだと実感しました。

SMBC日興証券
北千住支店
コンサルタント
加藤 祐次



一般社団法人

OPEN JAPAN 共同代表

吉村 誠司 氏

吉村氏

阪神淡路大震災のとき、火災を消せず多くの命を救えなかった悔しさが心に残っていました。震災を知ってすぐ石巻から気仙沼に入ったときには、あまりの状況に気持ちが前に出ませんでした。そのときのことを思い出し、諦めてはダメだと強く思いました。

実感されていないかもしれませんが、皆さんはこれまで被災地で非常に重要な活動をしていただいています。例えば写真を一枚一枚洗浄する作業は、先が見えずととてもつらい作業ですが、本当に喜ばれることです。また、運営業務では、ボランティアとして現場に来た人たちがすぐ活動できる準備をしておくことがすごく大事です。その運営に長期間関わってくれた「力になり隊」は非常に評価できます。運営の仕事は地味だし被災者に会わないこともあるので役に立っているのかどうか迷いの出る仕事です。しかし、それができているから毎日数千人単位でくる人々たちをすぐ現場に送ることができます。また、宮城では石巻、東松島と女川で7割の犠牲者が出た一方、石巻に比べて東松島にはボランティアがなかなか入りませんでした。それらの地域に率先して入っていったことも評価できるポイントだし、感謝しています。

被災地支援ボランティアの振り返りと今後の活動に向けて

求められている心のケア

小河氏 震災直後と最近では被災地の状況に変化が起きていると言われています。実際にどのような違いがあるのでしょうか。



三井住友銀行
千住常磐ブロック
副部長
林 勝己

林 私は、ボランティアには過去2回参加しました。2011年7月の一回目には民家や側溝に溜まったヘドロかきを行い、2012年2月には、既に重機が入った後の土地で、重機が拾いきれなかった瓦礫の除去を手作業で行いました。一回目と二回目では求められるものが変わっていた印象があります。広域な被災地で、人の手で細かい瓦礫を除去するには数十年の時間がかかるだろうと思いました。金融機関として業務を通じた支援や義援金の拠出もあると思いますが、それよりも現地ではまだまだ人手が不足していると感じました。

寒河江 震災から11か月が経った2012年2月に、ボランティアに参加しました。世の中では震災に関するメディアの露出も減っており、なんとなく終息を感じている時期でしたが、被災地にはまだ、人の手を必要とする作業が多く残っていました。また、現地ではボランティアの受け入れ態勢がとても良く整っていて、手袋なども結局現地で借りることになりました。むしろ自分たちが助けられる立場になっていて、本当に役に立っているのかと自問を続けていました。そのような中で救われたのは「わざわざ遠くから支援をしに来てくれることだけで助けになる」という現地の方の言葉でした。物理的な撤去作業がある程度済んだ状況でも、人は人でしか救えないということが強く印象に残りました。

三井住友銀行
不動産
法人営業部
寒河江 杏実



鷹羽 私は、新入社員の社会貢献活動研修の引率として被災地支援を行いました。SMBC日興証券では、社会貢献活動を入社時研修のプログラムの一つとして位置付けています。昨年は東松島と七ヶ浜、今年は南三陸で活動を行いました。今年度、まず昨年活動した七ヶ浜の状況を視察したところ、瓦礫はほぼきれいに片付いていたため、新入社員に臨場感が伝わらない状況でした。しかし南三陸に入った途端、バスから見える景色は一変しました。何も片付いていない現状を見た新入社員は言葉を失いました。その時の印象を今年参加した新入社員のアンケートから二例ご紹介したいと思います。

「参加前はこのタイミングで被災地のボランティアに参加することに果たしてどれくらいの意味があるのか疑問に感じていた。しかし、実際に被災地を見て180度考えが変わった。現地は悲惨な状況で、その中で頑張っている人が大勢いた。」「東北の復興は進んでいなかった。我々がやったことは小さなことかもしれないが、その積み重ねが大事だと感じた。漁師の方から感謝されたことが非常にうれしかった。これからしなければならないことはボランティアの大切さを周りに伝えることだと思う。」

私たちは今回、南三陸の漁業で養殖いかだの錘（おもり）に使用する60kgの土嚢を数多く作る、いわゆる復興支援をしに行ったのですが、現地はまだまだ復旧すらできていない場所がほとんどです。

また、物的な整理が進まないこともそうですが、仮設住宅での生活が長引くほど、心を病んでくる方が増えているようです。実際にアルコール中毒者や自殺者が増加していると聞いています。今、何が重要かと言えば、被災者の心のケアではないかと思います。



SMBC日興証券
人材育成部
トレーナー
鷹羽 真



被災地支援ボランティアの振り返りと今後の活動に向けて

吉村氏 例えば漁業に関して言えば、「ボランティアなんかは何が出来るんだ」と漁師さんたちは外部から人を受け入れることに当初否定的でした。しかしどこから手を付けていいかわからない状況の中、ボランティアが手伝いにきた時は、自然と受け入れるようになっていました。頼れるのがボランティアしかいなかったからです。今は漁師さんたちに活気が戻ってきており、水産物の値も戻っています。

現地の人たちはボランティアの活動を良く見ています。作業の中には行政の仕事だと思えるものもあるかもしれませんが、とにかく現地で活動することが、現地の人たちを後押しするし、勇気づけます。今手伝ってほしいことの一つとして、例えば自治体の復興計画を分かりやすく伝えることがあります。自治体のホームページには色んな復興プランが出ていますが、ご年配の方には意味が分かりません。そこで分かりやすく説明してくれる人がいると、とても安心できるし助かります。私たちはこのように、ボランティアスタッフそれぞれの特技や強みをいかした活動を提案しています。また、仮設住宅に関しては、酒を飲み続けて亡くなる人たちが増えています。仮設住宅では、将来に大きな不安を抱え、自暴自棄になっている人たちが増えています。これは今、非常に深刻な問題になりつつあります。

SMFGだからできる復興支援



株式会社
クレイグ・コンサルティング
代表取締役
小河 光生 氏

小河氏 まだまだ残っている瓦礫撤去などの物的な整理だけでなく、人の心のケアという課題も出てきているようです。そこで、被災地復興の今後に向け、SMFGだからできる支援には、どのようなことがあるでしょうか。

千葉 SMBCコンシューマーファイナンスでは、「力になり隊」で築いたネットワークを活かしていくことができると思います。具体的には、社会福祉協議会のサポーター制度や、社会福祉協議会の「復興の輪ミーティング」というものがあります。そこでは今、仮設住宅の問題が話合われています。例えば被災者に義援金が渡された頃、それを狙った足元を見るような宗教や訪問販売などの問題がありました。いったんは終息しましたが、今また訪問販売が問題になりつつあります。そこで、金融業の知見を活かし、金銭啓発のセミナーを開催しています。金融トラブルに合わないための講座を開催したり、今は子ども向けのセミナーも企画しています。今後は、相談相手も分からない被災者の自立を後押しするため、ライフプランニングのお手伝いをすることが可能ではないかと考えています。これは本業に直結することだけを狙うのではなく、現地でのコミュニティの形成やメンタルケア、参加した社員の見識を高めることにもつながるだろうと思います。

林 仮設住宅に住んでいる人たちの意見をお聞きしたところ、生きる意欲はあっても具体的にどのようにして自立のきっかけを得ればいいのか分からないという意見がありました。被災者のやりたいこと、やるべきことを聞きながら、金融機関として実現をサポート出来る活動ができるといいのではないのでしょうか。

鷹羽 復興国債の営業をしている新入社員の中には、営業と同時に積極的に被災地の情報伝達を行っている者もいます。業務を通して接したお客さまなどに広く伝えていくことも、役目の一つではないかと思っています。



被災地支援ボランティアの振り返りと今後の活動に向けて

吉村氏

現地に最も必要なことは継続した支援です。私はよくボランティアスタッフに、何か継続的に支援できることはないか、課題を出すことにしています。ある学生はホームページの作成に手を挙げてくれました。これは東京に帰ってから出来る支援の一つの例です。



現地に人が戻り、以前のように復旧するには、難しい問題がたくさんあります。例えば津波の影響で元々住んでいたところに戻ることができず、移住が必要な被災者も大勢います。しかし住宅ローンが組めないなど、解決の糸口は見つかっていません。やはり一気に大きなことを目指すのではなく、継続した支援を希望します。SMFGらしく継続した支援を行うためにはこのダイアログのように、対話をする機会を設けることが重要だと思います。震災を風化させないために、社内で語り合う場などを数多く設定してはどうでしょうか。

加えて、現地から離れていてもできる具体例を一つご紹介したいと思います。阪神淡路大震災のとき、ある信用金庫が緊急通報システムを開設しました。頼る人がいない高齢者にとっては非常に重要な仕組みです。通報の窓口となる信用金庫が日常業務の中で救急車の手配をしたりする仕組みです。これは被災者のニーズに合っているだけでなく、本業の強みを生かすことができ、且つ継続した支援になります。

会場から まだまだ残っている瓦礫撤去などの物的な整理だけでなく、人の心のケアという課題も出てきているようです。そこで、被災地復興の今後に向け、SMFGからできる支援には、どのようなことがあるのでしょうか。

吉村氏 数人のグループでボランティアに来てくれることはよくあります。例えば漁師さんの手伝いは一人の漁師さんに一人つくケースが多く、大人数で来るよりも対応しやすいです。このような支援は今後も必要ですし、短期、少人数での支援活動でもできることはたくさんあります。



息長く現地に求められる活動をしていく

中村

ボランティア活動においては、現地で活動している方々との情報交換を密にし、現地のニーズを常に尊重することが大切です。例えば、被災地の仮設住宅の問題をなんとなく感じていても、東京で考えているだけでは、実際どんな問題があるのか、本当のところは分かりません。現地が望んでいないものをこちらが押し付けることは本末転倒です。吉村さんたちのような、現地で活動されている専門家の意見を取り入れながら、現地が求めている活動を行う、という方針を、常に堅持しなければならないと考えています。



また、ボランティアの経験を通じて、改めて「人から感謝される」ことのありがたさを実感し、通常の業務に持ち帰る参加者も多いようです。こればかりが目的ではありませんが、結果的にボランティア参加を通して社員の意欲を高め、それが通常の業務にも反映されるような好循環も生み出していきたいと考えています。

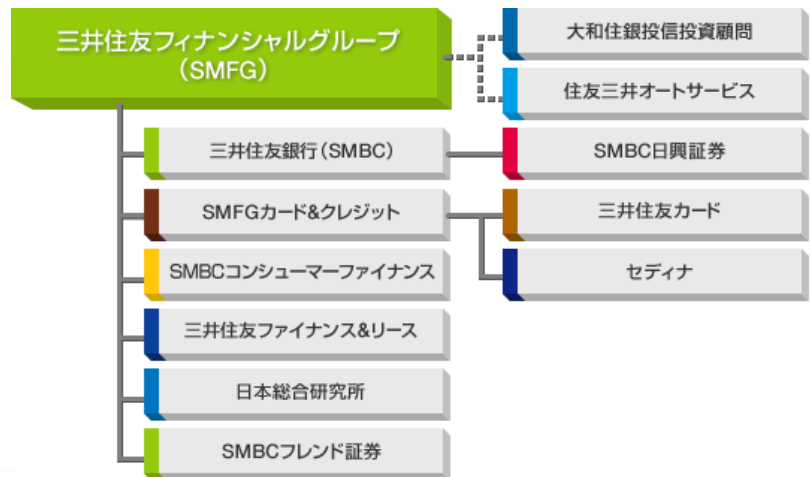
最後に、重要なことは「忘れないこと」だと思います。ボランティア参加者の多くは、戻ってきてから自然と所感文やレポートを書き、周りの人たちに送っています。きっと書かずにはいられない気持ちになるのだと思います。このような気持ちを持つ仲間を増やすことも大事だと思っています。被災地で息長く活動していくためには、グループ内でのボランティアネットワークを増やし、支援活動の裾野を広げていくことが重要です。今後も、多くの参加者・関係者から忌憚のない意見・アイデアをもらいながら、震災復興に向けた思いを風化させることなく、現地と継続的なコミュニケーションを続けていきたいと思っています。

会社概要・編集方針

グループ会社概要

商 業 目 的	号	株式会社三井住友フィナンシャルグループ（英語表記：Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.）
設 立 年 月 日		子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびに当該業務に附随する業務
本 社 所 在 地		2002年12月2日
取 締 役 会 長		東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
取 締 役 社 長		奥 正之
資 本 金		宮田 孝一（三井住友銀行取締役を兼任）
上 場 証 券 取 引 所		23,378億円
		東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
		（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

グループの体制



編集方針

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けて当社グループが果たす役割、そしてどのような取り組みを行っているのかをステークホルダーの皆さまにお伝えする目的で作成しているものです。

「CSRをまっとうすることは経営そのもの」という当社グループの考え方と、その実践に向けた取り組みをご理解いただけるよう、特徴的な取り組みを特集ページにピックアップするとともに、カテゴリ別報告ページにおいて、当社グループのCSRの取り組み全般を報告しています。

事例報告に関しては、本レポートによる報告の他、グループ各社独自のWebサイトでの開示情報を活かすべく、Webサイトにて効果的なリンク誘導を行っております。

報告対象範囲

- 三井住友フィナンシャルグループ
- 三井住友銀行
- SMFGカード&クレジット
- 三井住友カード
- セディナ
- SMBCコンシューマーファイナンス
- 三井住友ファイナンス&リース
- 日本総合研究所
- SMBCフレンド証券
- その他グループ企業（SMBC日興証券、みなと銀行、関西アーバン銀行等）

参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン（G3.1）」を参考にしています。

※ GRI（Global Reporting Initiative）：「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを立案し、普及させることを目的に、1997年に設立された国際的な団体。

発行情報

報 告 対 象 期 間	2011年4月1日～2012年3月31日（2011年度）	※一部の記事については2012年4月以降の活動を含みます。
発 行 時 期	2012年9月	
お 問 い 合 わ せ 先	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 電話 03-3282-8111（代表）	

各種データ集

SMFG各社のCSR取り組み実績・計画

当社グループでは、複合金融グループとして、グループ横断的にCSR活動の強化を図っています。当社CSR活動の2011年度の実績と2012年度の計画は以下の通りです。

三井住友フィナンシャルグループ

SMFGの取り組み実績・計画については、本編（P.9）をご覧ください。

P.9

三井住友銀行

	2011年度実績	2012年度計画
お客さま	- より幅広くお客さまの声を収集する体制を整備 - CS調査や各種アンケートの実施 - お客さま本位研修の実施	- お客さまの声を収集・分析するシステムの高度化 - お客さまの声に基づく商品・サービスの改善推進 - 海外CS調査の実施 - お客さま本位研修の実施
株主・市場	- SMFGサイトとの平仄等、CSRサイトの情報整備、利便性向上 - ステークホルダー・ダイアログの継続開催	- アクセス数向上に繋がるように打ち出しを強化（各種Webサイトとリンク提携など） - ホームページおよびCSRサイト構造の全面的な見直しを図り、見易さを改善
社会・環境	- 東日本大震災の復興支援対応（含む節電対応） - 義援金拠出 - 一役職員有志からの義援金70百万円 - 一投信販売手数料50%相当額など、56百万円を震災4県庁へ寄付 - 一従業員ボランティア基金のスキームを活用し月400円の支援金を毎月募集 - 一役職員による被災地支援ボランティア活動（6月～2月8回／約150名の役職員参加） - 一チャリティーコンサートの実施 - 一節電目標達成 - 一義援金寄付・顧客からの義援金受付 - 一復興セミナー開催 - 下高井戸・甲南2店舗で環境負荷軽減に向けた環境配慮型モデル店舗開設 - 関西地域におけるプロボノ新規スタート - 一役職員が参画するボランティア基金で選定過程・基準を透明化 - 一全有人店舗でのバリアフリー対応強化（自動ドア、スロープ、点字ブロック） - 一バリアフリーに対応したATMの設置拡充 - 一サービス付高齢者向け住宅制度新設（高齢者住まい法改正）対応 - 一食農評価融資・BCMS（事業継続体制）評価融資等の新たな社会的課題解決ビジネスの推進 - 一「21世紀金融行動原則」へ署名	- 被災地における従業員のボランティア活動の次なる展開 - 一NPO・NGOとの連携強化 - 一被災地域向け社会貢献活動の初動体制の強化検討 - 一今後の震災時におけるNPO・NGOとの協働の検討 - 一プロボノに関する当行独自の新規プログラムの展開検討、関西地域での継続実施 - 一高齢者のお客さま向け取引（成年後見制度等）に対応した新たな事務ルール・体制を構築 - 一バリアフリーに対応したATMの継続的な設置拡充 - 一介護施設ローン等の新規取扱検討 - 一中小・中堅企業に向けた環境配慮型評価融資やBCMS（事業継続体制）評価融資の拡大検討 - 一「21世紀金融行動原則」に基づく活動推進
従業員	- 一トップ対談等の実施 - 一頭取・従業員懇親会の実施と社内外への発信 - 一ワーキングマザーの増加に伴う社内体制・両立支援体制の整備（妊娠・育児時等の部店内バックアップ体制の整備等） - 一トレーニー制度の拡充、グローバル人材異動等、内外相互交流促進 - 一若手層キャリア研修の拡充	- 一被災地支援やボランティア報告会、CSRに関する夜間セミナー開催 - 一グローバル人材育成の推進強化 - 一内外相互交流の更なる促進 - 一ISO26000に係る情報（特に人権・腐敗防止等）のデータ開示拡充
体制整備	- 一勉強会、CSR連絡協議会等でのISO26000の普及施策の検討 - 一海外CSR活動の拡充のため、海外拠点とのCSR打合せ実施	- 一ISO26000ガイドラインに関して、関連各部打合せ開始 - 一エネルギー排出量等の情報開示拡充 - 一海外拠点における環境負荷軽減データ収集体制整備

各種データ集

SMFG Data

SMFG各社のCSR取り組み実績・計画

三井住友カード

	2011年度実績	2012年度計画
お客さま	- お客様の声に基づく業務改善 - お客様満足度調査の実施 - 苦情・相談事例の社内連携 - CS研修の実施 - 社内ポータルを活用した各種CS活動事例の紹介実施 - コンプライアンス勉強会の継続実施 - 安心なカードライフ啓発ページの新設(HP) - 不正に利用されない為の3か条 - 支払いに困らない為の3か条	- お客様の声に基づく業務改善 - お客様満足度調査の実施 - 苦情・相談事例の社内連携 - CS研修の実施 - 社内ポータルを活用した各種CS活動事例の紹介 - コンプライアンス勉強会の継続実施 - HP等を活用した情報発信強化継続 - お客様向けCSRアンケートの実施
社会・環境	- 東日本大震災への対応(節電対応含む) - SMFG共同企画への継続参加 - ポイント交換景品を活用した寄付取り扱いの継続実施(ユニセフ・ユネスコ・WWF・WFP、日本赤十字等) - TABLE FOR TWO(食堂・自販機)導入 - 地域・環境支援コンサート協賛 - 地域拠点を通じた地域独自のCSR活動の支援 - 社会貢献団体へのインターネット募金の促進 - SMFGとの連携(CSRサイトの相互リンク、ISO26000の情報収集) - 環境法規制対応(改正省エネ法)継続 - ISO14001内部監査員養成研修への参加 - 環境ビジネス推進 - WEB明細推進継続実施 - エコポイント事業等への継続参加(ポイント交換景品の取扱継続) - 環境配慮用度品の使用継続 - ISO14001定期審査への対応(東京本社・大阪本社) - SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 - 環境意識啓発勉強会の継続実施 - ペットボトルキャップ回収	- 高齢者・障がい者への対応 - 東日本大震災復旧・復興の継続支援 - SMFG共同企画への継続参加 - ポイント交換景品を活用した寄付取り扱いの継続実施(ユニセフ・ユネスコ・WWF・WFP、日本赤十字等) - 地域・環境支援コンサート協賛 - 地域拠点におけるCSR活動支援継続 - 社会貢献関連団体へのインターネット募金の促進 - SMFGとの連携(各種施策、ISO26000の情報収集および対応) - 環境法規制対応(改正省エネ法)継続 - ISO14001内部監査員養成研修への参加継続 - 環境ビジネス推進 - WEB明細推進継続実施 - 環境配慮用度品の使用継続 - ISO14001定期審査への対応(東京本社・大阪本社) - SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 - 環境意識啓発勉強会の継続実施
従業員	- 仕事と生活の両立支援制度の周知 「こども会社見学会」の開催(東京本社・大阪本社) - ISO26000の役員・関連部長向け説明会実施 - 社員向けCSRアンケート実施 - くるみん取得(2回目)	- 社員のボランティア支援制度の導入検討 - 介護支援施策の拡充検討 - 社員向けCSR活動の情報発信強化 「こども会社見学会」の開催(東京本社・大阪本社) - IT、語学スキル向上に関する研修の充実 - 社員向けCSRアンケート継続実施

セディナ

	2011年度実績	2012年度計画
お客さま	「お客様の声」情報収集と分析、全社的な情報共有実施 「お客様の声」を基軸とした業務プロセスの改善実施 - アンサーセンターにおける応対品質の向上 - コンプライアンス体制の充実、教育の実施 - コンプライアンス推進リーダーミーティング - 貸金業、信用購入あっせん業にかかる定期検証 - 各種コンプライアンス教育の実施	「お客様の声」情報収集と分析、全社的な情報共有の継続実施 「お客様の声」を基軸とした業務プロセスの改善継続実施 - アンサーセンター等における応対品質の向上 - コンプライアンス体制の拡充、教育の強化 - コンプライアンス推進リーダーミーティング - モニタリング体制の強化 - コンプライアンス教育機会の増加
株主・市場	FG協働 CSR指標導入に向けた調査研究の実施	- FG協働 CSR指標導入に向けた調査研究 - CSR情報に関するホームページコンテンツの整理・拡充(更新)

各種データ集

SMFG Data

SMFG各社のCSR取り組み実績・計画

セディナ

	2011年度実績	2012年度計画
社会・環境	- FG協働 社会貢献活動への参加 - 社会貢献型カードによる寄付・助成の実施 - ポイント交換による寄付、インターネット募金の機会提供 - 文化・音楽・スポーツ支援の実施 - 環境美化保全活動の実施(地域清掃活動) - エコキャップ活動の推進 - 東日本大震災復興支援 - 義援金 - アトムカードによる被災した児童養護施設への寄付 - ポイント交換、インターネット募金による寄付 - SMFG環境ビジネスフォーラムへの継続参加 - Web明細サービスの推進 - 環境法規制対応の実施(改正省エネ法) - エネルギー使用量削減施策の実施 - FG協働 省エネ対応数値の開示 - 夏季および冬季節電対応の実施	- FG協働 社会貢献活動への継続参加 - 社会貢献型カードによる寄付・助成の継続実施 - ポイント交換による寄付、インターネット募金の機会提供 - 文化・音楽・スポーツ支援の継続実施 - 環境美化保全活動の継続実施(地域清掃活動) - エコキャップ活動の継続推進 - 東日本大震災復興支援 - インターネット募金による寄付 - 地域社会と連携した社会貢献施策の検討 - SMFG環境ビジネスフォーラムへの継続参加 - Web明細サービスの推進継続 - 環境法規制対応の継続実施(改正省エネ法) - エネルギー使用量削減施策の継続実施 - チャレンジ25キャンペーン企画への参加検討 - ライトダウンキャンペーン等
従業員	- キャリアデザイン等の充実 - 自己申告制度の実施・活用 - モチベーションサーベイ実施 - FG協働 従業員施策データ等開示 - ワークライフバランスの推進 - 時間外勤務削減運動(ノー残業デー)実施等 - メンタルヘルス対策の実施	- キャリアデザイン等の充実 - 自己申告制度の実施・活用 - スイッチング制度の導入 - 人事ポータルサイトの開設 - カフェテリアプランの充実 - ワークライフバランスの継続推進 - メンタルヘルス対策の実施 - CSR活動及び活動実績等の社内情報発信

三井住友ファイナンス&リース

	2011年度実績	2012年度計画
お客さま	- CSアンケートの実施と結果分析、フィードバック - お客さまとのコミュニケーション推進 - メールマガジンの配信(リース活用事例、制度解説等)・・・毎月配信、配信先数 24千件 - 各種展示会への参加、出展・・・セミコン(半導体) ジャパン・台湾 他 - お客さまのニーズを踏まえた商品・情報提供 - 原材料高騰・在庫リスクヘッジニーズへの対応 ・・・配置販売スキームの提供(約80億円取組) - 中国でのリース需要拡大への対応 ・・・人民元債発行60億円 - 研修会、勉強会の実施 - コンプライアンスオフィサー向け研修会 - 各本店コンプライアンス勉強会	- 業務効率改善の募集アイデアの施策反映 - お客さまの声を生かした業務改善の継続実施 - CSアンケートの実施要領検討 - お客さまとのコミュニケーションツールの拡充 - お客さまのニーズを踏まえた商品開発 - コンプライアンス関連の研修会、勉強会の開催
株主・市場	- 調達先との連携強化 - 調達先に対する適時適切な情報開示の実施 - 各種情報交換等の拡充による連携強化 - ディスクロージャーの実施 - 国内公募社債発行継続に伴う有価証券報告書、四半期報告書による継続開示 - 社債投資家向けデットIRの実施	- 調達先との連携強化 - 調達先に対する適時適切な情報開示の実施 - 各種情報交換等の拡充による一層の連携強化 - ディスクロージャーの充実 - 国内公募社債発行継続に伴う有価証券報告書、四半期報告書による継続開示 - 社債投資家向けデットIRの実施
社会・環境	- 東日本大震災に係る各種対応 - 被災地支援ボランティアへの参加(計2回/5名) - 義援金拠出(10百万円) - リース終了パソコンの被災地宛て寄贈(98台) - 節電対応(役員、一部本社移転により15%超達成)	- 東日本大震災に係る対応 - 復興支援PTの設置 - 節電の継続

各種データ集

SMFG Data

SMFG各社のCSR取り組み実績・計画

三井住友ファイナンス&リース

	2011年度実績	2012年度計画
社会・環境	- Table for two導入(東京本社、寄付型自販機) ・・・利用2,364食 寄付換算47千円(10-3月実績) - 寄付活動の実施 ータイの洪水被害に対する義援金拠出(5百万円) ー大学への寄付講座実施(東京・大阪の6大学) - エコキャップ収集活動の実施 ・・・11年度14万個、累計50万個(ポリオワクチン630人分) - ビーチクリーンアップへの参加 - ISO14001認証更新、EMS勉強会の実施 - 環境ビジネスの推進 ー低炭素設備リース信用保険制度への加盟 - 大阪本社のカーボンオフセット(250t-CO2) - ペーパーレスキャンペーンの実施(10%削減) - 各種環境イベントへの参加・協賛 ーSMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ーeco japan cup2011、環境フォト・コンテストの協賛	- Table for twoの拡充 - 寄付活動の継続 ー大学への寄付講座 - エコキャップ収集活動の継続実施 - ビーチクリーンアップへの参加 - コスト削減の募集アイデア施策反映 - ISO14001認証更新、EMS勉強会の継続実施 - 環境ビジネスの推進 - ペーパーレスキャンペーンの一層の推進(20%削減) - 各種環境イベントへの参加・協賛
従業員	- SMFLビジネススクールの開設 ー開催回数:50講座、延べ出席人数:1,400人 - 若手社員育成ローテーション、社内トレーニングの実施 - ワークライフバランスに係る施策の継続実施 - 介護制度の拡充、ガイドブック作成 ー介護休業期間を個別事情も考慮して柔軟に対応 - CSRレポート等における従業員状況等のデータ開示	- 業務効率改善の募集アイデアの施策反映 - 若手社員育成ローテーション、社内トレーニングの継続実施 - ワークライフバランスに係る施策の継続実施 - ワークライフバランスガイドブックの改定検討 - CSRレポート等における「従業員状況等のデータ」開示

日本総合研究所

	2011年度実績	2012年度計画
お客さま	- 顧客満足度調査結果に基づくアクションプランの実行 ープロジェクトマネジメント力の底上げを目的とした「プロジェクト管理標準・ツール」の全面適用 ー各種システム障害分析および組織横展開によるシステム開発案件の更なる品質改善 - お客さまアンケート結果に基づくアクションプランの実行 ー組織的な提案体制・レビュー体制の定着化(マネジメントチーム主導の受注判断、生産体制作り、品質改善の徹底) ーコンサル分野の選択と集中による当社独自の提案力強化 ー人的リソースの質的強化、新陳代謝の促進 - コンプライアンス体制の充実・社内教育研修実施	- 顧客満足度調査の継続実施・分析とアクションプランの策定・実行 - お客さまへの提案内容充実のためのチェック体制の強化 - コンプライアンス体制の充実・社内教育研修の継続実施
社会・環境	- SMFG全体での共同企画への継続参加 ービーチクリーンアップキャンペーン(春秋)参加 - SRI調査 - 東日本大震災関連 ー「マッチングギフト制度」を利用した義援金寄付 ー「日本の復興・再生のあり方」についての各種提言／情報発信 ー節電対応(空調・照明を中心とした節電、特定拠点における一斉夏季休業) - 環境法規制対応(廃棄物処理法、改正省エネ法対応)	- SMFG全体での共同企画への継続参加 - SRI調査継続 - 環境法規制対応(廃棄物処理法、改正省エネ法対応)

各種データ集

SMFG Data

SMFG各社のCSR取り組み実績・計画

日本総合研究所

	2011年度実績	2012年度計画
社会・環境	- 環境ビジネスの推進 - 環境ビジネス関連のコンソーシアムの運営 - SCOPE (Social Cooperation for Promoting Eco-Town) 研究会設立 - EVカーシェアリングモデル事業の受託 - SMBC環境配慮評価融資における企業評価の実施 - 生物多様性ファンドのための企業評価の実施 - eco japan cup2011における企業審査への参加 - エコプロダクツ2011への参加 - その他 - 大阪市一斉清掃「クリーンおおさか2011」参加	- 環境ビジネスの推進継続 - 環境事業創出支援(中国への植物工場導入プロジェクト遂行による土壌農薬汚染防止と水資源保全) - 環境ファイナンスへの協力 - eco japan cup2012への協力 - 第11回生物多様性条約締約国会議(COP11)に関する各種情報発信 - エネルギー・環境分野に関する情報サイトの立上げ - グループ間協働の推進 (社内セミナー開催・意見交換・顧客支援)
従業員	- ワークライフバランス施策の推進 - 施策実現に向けた組織風土の醸成(広報活動、各種アンケートの実施) - 子育て社員の交流の場の創出(ママランチ、パパランチの継続実施) - 早帰り運動の実施 - マネジメント向けコミュニケーションハンドブックの内容拡充 - マネジメント層に対する各種研修の実施 (ワークライフバランス・メンタルヘルスなど)	- 介護支援施策の拡充 - ワークライフバランス施策のさらなる推進 - 現場の働き方見直し活動の継続推進 - マネジメント層に対する研修の継続実施

SMBCフレンド証券

	2011年度実績	2012年度計画
お客さま	- 会社案内へのUD書体の採用 - ホームページの全面リニューアル実施 - CSアンケート改定(設問の見直し等)および実施 - 多様なテーマのセミナー開催(健康セミナー等) 「お客さまの声」の分析強化と積極的な活用の推進 - 金融ADR制度を踏まえた苦情対応	- HPにおけるコーポレートサイトと悠々投資サイトの一体化による利便性向上 - CSアンケートの継続実施 - 各種セミナーの充実・拡大・多様化の推進 「お客さまの声」の分析強化と積極的な活用の推進
社会・環境	- 社会貢献型商品「ワクチン債」の販売 - 環境保全型商品「世界銀行グリーンボンド」の販売 - CSRレポート創刊(ISO26000を採用) - ホームページにおけるCSRページの拡充 - グループ各社のCSRサイトへのリンク集掲載 「環境ビジネスフォーラム」への出展 - SMFGにおけるISO26000勉強会への参加 - ビーチクリーンアップ活動の実施 - 本支店へのAEDの設置 - 寄付型自動販売機の営業店への設置拡充 - 株主優待の寄付実施 - 使用済み切手、書き損じはがきの回収 - インターンシップの実施 - チャリティーコンサートへの協賛 - 山種美術館への特別協賛 - 大阪フィルハーモニーへの寄付 - 節電対応(電気使用量の削減等) - パブリックサイトでの環境負荷軽減に係る計画開示 - 改正省エネ法対応(エネルギー使用量削減策遂行) - 環境対応自動車への切り替えおよびカーボンオフセットの実施	- SRI(社会的責任投資)関連ファンドの販売検討 - 社会貢献型商品の販売継続 - CSRレポートの内容充実 - ISO26000に則った体制整備の検討 - 環境ビジネスフォーラムへの継続出展 - 新たな寄付プログラムの検討 - CSR推進週間の創設検討 - ビーチクリーンアップ活動の継続実施 - 寄付型自動販売機の利用推進 - 株主優待の寄付実施 - 使用済み切手、書き損じはがき回収の継続 - インターンシップの継続実施 - 文化・芸術活動の支援 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への署名および活動推進 - 環境対応自動車への切り替えおよびカーボンオフセットの継続実施

各種データ集

SMFG Data

SMFG各社のCSR取り組み実績・計画

SMBCフレンド証券

	2011年度実績	2012年度計画
社会・環境	- 店舗リニューアル時のエコ素材の活用(CO2排出権付きカーペット等) - 環境負荷軽減イベントへの参加(ライトダウンキャンペーン(大阪)への参加)	- 店舗リニューアル時のエコ素材の継続活用 - 電子交付サービスの拡充 - 環境負荷軽減イベントへの参加(クールアースデー等)
従業員	- WLBサポートプログラムの実施(育児支援制度[男性従業員の短期育児休業等]の活用) - ES向上に向けた店舗リニューアルの実施 - 従業員向け社会福祉体験セミナーの実施(東京都中央区ボランティアセンターとの共同企画) - 社内イントラへのCSRサイト開設 - SMFG全体での従業員データ開示拡充	- WLBサポートプログラムの継続実施(育児支援制度の活用推進等) 「こども参観日」開催 - 従業員の健康増進施策の検討 - 従業員向けCSR関連セミナーの拡充 - 社内イントラを通じたCSR活動の情報発信強化 - SMFG全体での従業員データ開示拡充

SMBC日興証券

	2011年度実績	2012年度計画
お客さま	2011年度CSアンケート調査の実施 2011年度店頭モニター調査の実施 - お客さまの声の分析による商品・サービスの改善 - 社員向けCS研修の実施 - 全社共通CS・ES向上目標の社内発信およびCS経営優秀企業の紹介 - CS・ES向上委員会の実施 - VOC(お客さまの声)フィードバック会議の実施 - グループベースのコンプライアンス体制の定着施策の継続実施 - 全役社員を対象にした、年次コンプライアンス研修の継続実施 - 不祥事に係る業務改善計画の着実な実施 - 情報セキュリティ体制の定着施策の継続実施	2012年度CSアンケート調査の実施 2012年度店頭モニター調査の実施 - お客さまの声の分析による商品・サービスの改善 - 社員向けCS研修の実施 - 全社共通CS・ES向上目標の社内発信 - CS・ES向上委員会の実施 - VOC(お客さまの声)会議の実施 - グループベースのコンプライアンス体制の定着施策の継続実施 - 全役社員を対象にした、年次コンプライアンス研修の継続実施 - 情報セキュリティ体制の定着施策の継続実施 - 法人関係情報に関する管理体制の不備及び不適切な勧誘行為に対する業務改善計画の着実な実施
株主・市場	- 環境関連投資信託の継続販売 - グリーンボンドの継続販売 - 情報開示の透明性の確保	- 環境関連投資信託の継続販売 - 情報開示の透明性の確保
社会・環境	- 東日本大震災復興支援(役社員によるボランティア活動、投資信託販売手数料の一部寄付など) - 災害義援金募金の継続実施 - 地域貢献・環境活動への参加(環境保全・社会貢献活動強化期間「Green Week」の実施など) - 職場見学や企業見学・研修の継続実施(日興「家族でワクワク体験DAY」など) - 寄付型自動販売機の設置 - 本支店にAED設置 - 大学への講座提供 - ISO14001環境マネジメントシステムの定期審査対応 - e-learningによる環境教育の継続実施 - 省エネルギー・省資源の継続実施 - ペーパーレス化の継続推進 - エコカーの導入	- 東日本大震災復興支援(役社員によるボランティア活動など) - 災害義援金募金の継続実施 - 地域貢献・環境活動への参加(環境保全・社会貢献活動強化期間「Green Week」の実施など) - 職場見学や企業見学・研修の継続実施(日興「家族でワクワク体験DAY」など) - エコキャップ収集活動通年実施 - 寄付型自動販売機の設置推進 - 大学への講座提供 - ISO14001環境マネジメントシステムの定期審査対応 - 省エネルギー・省資源の継続実施 - ペーパーレス化の継続推進 - エコカーの導入推進
従業員	- ワークライフバランスのさらなる充実(環境整備と諸制度の点検・改善、ボランティア休暇の導入) - 外部プログラムの活用による女性社員サポート - 若手社員に対する育成体制の強化(新人インストラクター制度の強化など)	- ワークライフバランスのさらなる充実(環境整備と諸制度の点検・改善) - 育児休業者支援の充実 - 外部プログラムの活用による女性社員サポート(女性)復職支援プログラムの実施 - 若手社員に対する育成体制の強化(新人インストラクター制度の強化など)

各種データ集

SMFG Data

SMFG各社のCSR取り組み実績・計画

SMBC日興証券

	2011年度実績	2012年度計画
従業員	- 管理職層/中堅社員層に対する研修の充実(クラスⅢ能力開発研修(任意参加型)の拡充など) - リテール/ホールセール等部門別研修の充実 - 資格・語学研修の充実(国内語学研修の実施、通信教育講座にサービス・ケア・アテンダント検定やeco検定の講座新設など) - 各種社員アンケートの実施	- 管理職層/中堅社員層に対する研修の充実(部店長・中間管理職向け研修の充実、クラスⅢ能力開発研修(任意参加型)の拡充など) - リテール/ホールセール等部門別研修の充実 - 資格・語学研修の充実(国内語学研修の継続実施、通信教育講座にサービス・ケア・アテンダント検定やeco検定の講座継続など) - 各種社員アンケートの実施 - e-learning によるCSR教育の継続実施

みなと銀行

	2011年度実績	2012年度計画
お客さま	- サービスケアマネージャー配置推進(サービスケア研修165名受講) 「助聴器」を全店に設置 「優先ATM」導入(15カ店) - トランシーバー導入による営業店ロビー・執務室間の連携向上、顧客対応迅速化(11カ店) - 店頭レイアウト改善実施(2カ店) 「顧客(個人)満足度調査」実施 「お客さまの声」収集拡充 「お客さまの声」を基にした改善策策定・フォロー実施 「お客さまの声を反映した取組」HP更新 「お客さまに優しい店作り事例」HP更新	- CS意識の更なる醸成 - 一高齢化対応の推進 …神戸市認知症サポート店登録 …成年後見制度取次ぎサービス取扱開始 …お客さま宛「専門用語」使用抑制 …見やすいパンフレット・書類の使用 —「営業店モニタリング」(応対、電話)実施 —各種CS研修の充実 —HPに「リードスピーカー(音声読上)機能を導入 「お客さまの声」の収集拡充、各種お客さまアンケートの実施 「お客さまの声」の活用強化 —「お客さまの声」を基にした改善策策定、フォロー実施 —改善事例、取組の開示(HP掲載)
株主・市場	「情報開示規定」に則し適時適切な情報開示を実施 - 会社説明会を実施(アナリスト向け、法人顧客(みなと协会会员)向け 等) - HP/株主・投資家ページの見直し 「株主優待定期預金」取扱 - CSR取組HPのSMFG相互リンク実施 - SMFGにおけるISO26000対応に向けた調査研究(SMFG CSR連絡協議会)	「情報開示規定」に則した適時適切な情報開示の実施 - 会社説明会を実施 - HP/株主・投資家ページの見直し継続 「株主優待定期預金」取扱 - CSR取組HPのSMFG相互リンク継続 - SMFGにおけるISO26000導入、展開への対応
社会・環境	- 地域密着型金融の推進(創業・新規事業支援、経営改善・再生支援、事業承継支援 等) - AED設置(25カ店、本部3カ所) 「みなと就職応援イベント in HYOGO」開催 - 兵庫県立大学「産学連携講座」開講 - 神戸大学「企業社会論」講師派遣 - 第1回神戸マラソンへの協賛 - 東日本大震災支援(義援金寄贈、募金募集、支援定期預金・貸付取扱、ATM手数料無料化、新卒者採用追加実施、ボランティア活動参加 等) - 環境金融商品の継続販売(エコ住宅ローン、エコ商品購入ローン、エコローン、エコ私募債) - 環境配慮型店舗への転換(省エネ型空調設備・照明(LED)採用、太陽光発電設備設置 等) - 営業車のハイブリッド車への切換え推進 - 省エネ・節電に取組み(クールビズ、サマータイム制度、ウォームビズ、ATM省電力モード運転等) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」署名	- 地域密着型金融の推進 - 社会・地域への貢献に繋がる金融商品・サービスの提供 「みなと就職応援イベント in HYOGO」開催 - 神戸学院大学「就業力講座Ⅲ」講師派遣 - 神戸学院大学「産業界連携等講座」講師派遣 - 地域コミュニティ活性化・発展への貢献 - 東日本大震災支援 - 環境金融商品の継続販売 - 環境関連新規商品の拡充 - 環境配慮型店舗への転換継続 - 営業車のハイブリッド車への切換え継続 - 省エネ・節電への取組継続

各種データ集

SMFG Data

SMFG各社のCSR取り組み実績・計画

みなと銀行

	2011年度実績	2012年度計画
従業員	- 育児休職者職場復帰支援プログラム実施 - 介護支援制度の拡充（介護休業制度拡充、介護相談窓口設置） 「ボランティア休暇」新設 - 被災地支援ボランティア活動参加職員への支援	- 育児休職者職場復帰支援プログラムの実施継続 - 介護支援制度の運用継続 - 被災地支援ボランティア活動参加職員への支援

関西アーバン銀行

	2011年度実績	2012年度計画
お客さま	- 金融リテラシーの応援 - セミナー開催、学校等への講師派遣 - コンサルティング機能の強化 「ビジネス交流会」開催 - お客さまの声の活用強化・還元 - 店頭CSの向上 - お客さまに優しい店づくり - 視覚障がい者対応ATMの導入 …有人店舗全店に設置完了 - AED設置店の追加 …有人店舗30ヵ所追加、今年度末32ヵ所 - コンプライアンス研修の実施（毎月、各部店）	- 金融リテラシーの応援 - コンサルティング機能の強化 - お客さまの声の活用強化・還元 - 店頭CSの向上 - CS推進協議会の機能発揮 …CS推進体制の構築 …実務向上コンテスト検討 - お客さまに優しい店づくり - AED設置店の拡大 - コンプライアンス研修の実施継続 - 創業90周年イベントの検討・実施
株主・市場	- 情報開示の充実（SMFG「CSRレポート」） - 従業員データ開示の拡充 - 両立支援一覧表開示	- SMFGのCSRサイトの相互リンクを検討 - SMFGの一員としてCSR指標導入に向けた調査研究
社会・環境	- 地域密着型商品・サービスの展開 「eco定期預金～マザーレイク～」残高に基づく寄付 「eco定期預金～節電サポート～」取扱開始 - 地域貢献活動の実施 「びわ湖の日」30周年記念イベント協賛 「抱きしめてBIWAKO」イベント協賛 「東日本大震災」への復興支援 - 被災地支援ボランティア（SMFG主催）への参加 「復興支援定期」残高に基づく寄付 「東日本大震災復興緊急保証」の取扱 - 役職員による義援金寄付 「募金活動」を関西一円の店舗で展開 - CSR・環境マネジメントシステムの推進 「21世紀金融行動原則」への署名 - 環境ビジネスサポート・推進 …「関西アーバン 環境支援融資」取扱開始 …「関西元氣ファンド」推進 「改正省エネ法」への対応 …「節電活動」の実施 - 堺市主催の環境ビジネスフェア開催支援	- 地域密着型商品・サービスの展開 - 地域貢献活動の実施 - SMFG協働の地域貢献活動への参加検討 「東日本大震災」への復興支援継続 - 関西一円での「募金活動」継続 - 創業90周年イベントの検討・実施 - CSR・環境マネジメントシステムの一段強化 「21世紀金融行動原則」に基づく活動の推進 「改正省エネ法」への継続対応 「関西エコオフィス運動」の全店展開 - エコキャップ活動の継続（心斎橋本店）
従業員	- ワークライフバランス施策の実施 - ボランティア休暇制度の創設 - 資格取得ガイドライン（ランクアップ・昇進）の制定 - 早帰り徹底 - SMBCへのトレーニー派遣 - 健康促進土曜セミナー開催 「人権研修会」の実施 「ご当地検定」の推奨	- ワークライフバランス施策の実施 - SMFG協働でのダイアログへの参加検討 - ヒアリング実施による職場環境改善対応

各種データ集

SMFG Data

環境活動：主要グループ6社の実績と目標

SMFGの主要グループ6社の2011年度の環境目標とその実績は以下の通りです。

三井住友銀行

		2011年度計画	2011年度実績	
環境 負 荷 軽 減	エネルギー使用量の削減・抑制	各本部ビルの下期におけるCO2排出量を、前年度(2010年度)下期対比5%削減	4本部ビルのCO2排出量(下期のみ) 2010年度下期:4,820 t-CO2 2011年度下期実績:4,418 t-CO2 2010年度下期対比△8.3%	○
		グリーン電力・排出権等によるCO2排出量抑制	- グリーン電力購入継続 - 本店ビルのカーボンニュートラル継続	○
	廃棄処理負荷の軽減	各本部ビルの事業系廃棄物のうち、紙ゴミ類の最終廃棄量を160t以下とする	2010年度 紙ゴミ廃棄量:200.77t 2011年度 同 :149.7t	○
	ペーパーレス業務効率化に向けた取り組み	各本部ビルにおける紙使用量を、前年度(2010年度)対比2%削減	4本部ビルの本店各部使用量 2010年度:70,206千枚(A4換算量) 2011年度実績:66,076千枚 2010年度対比△5.8%	○
		MCステーション利用による申込書削減 307千枚/年削減	年間目標:307,000件 年間実績:278,015件(達成率:90.6%)	△
		お客さまの声を集約するプロセスの効率化	プロセスを効率化した新システムの浸透効果により、2011年度のお客さまの声の登録件数は前年度対比約12,000件増加	○
		支店の手続き支援(サポートTVの活用等)による業務効率化推進	サポートTVの全店設置完了	○
		CUTEおよび事務関連システムの活用推進	事務のシステム化(機能・利便性を向上)、ペーパーレスを促進	○
環境 リ ス ク 対 応	与信環境リスク対応	① 与信環境リスクの担保評価への反映・評価精度の向上 ② 与信判断上の与信環境リスクに対する運用明確化	- 不動産担保の評価にあたり、改定ルールに基づきアスベストリスクを順次評価額に反映するなど環境リスク面の精度を向上 - モニター手続きの改定により、環境リスク懸念によって与信方針を見直すルールを明確化 - 一定の大型与信案件について、環境リスク検証プロセスを明確化	○
環境 ビ ジ ネ ス	取引先支援	① 環境配慮企業向け商品・サービスの開発 年間1件以上 ② 環境配慮企業向け融資(SMBC-ECORローン、SMBC環境配慮評価融資・私募債、他)の投入 年間1,700億円	- 環境配慮型融資/サービスの開発 1件以上 → SMBCサステナブルビルディング評価融資を開発 - 環境配慮企業向け融資 投入目標 1,700億円 →1,800億円超投入	○
		「環境」「エネルギー」を切り口としたビジネスマッチング等の開催	- グリーンビジネスマッチング元請企業数96社(昨年度対比+15社)、参加企業数408社(昨年度対比+53社)、マッチング件数1,004件(昨年度対比+345件) - 取引先企業による環境商品・サービスの紹介 28社 - パネル展示、セミナー、パネルディスカッションを活用しSMBCの環境取組をPR	○

各種データ集

SMFG Data

環境活動：主要グループ6社の実績と目標

三井住友銀行

		2011年度計画	2011年度実績	
環境ビジネス	業務推進体制の強化	各統括部による所管部への環境関連業務推進支援	- 排出権ビジネス(排出権売買、信託、ビジネスマッチング・アドバイザリー業務)の継続推進 - 再生エネルギー関連プロジェクトファイナンスの実施 - 欧州、米州、アジアにおけるプロジェクトファイナンス取引(風力、太陽光、水力、廃棄物関連) - 成長産業クラスターへの取組継続/実現可能性調査の段階からの環境プロジェクトへの参画 「マレーシアにおけるグリーンタウンシップ構想実現のための基礎調査」(NEDO)等 - 海外政府機関等とのアライアンス強化 2011年6月:エンタープライズ・エストニア(政府機関)との環境分野も含めた業務提携覚書締結 2012年3月:メキシコ国営石油会社(Pemex)との温暖化ガス排出削減事業に関する覚書締結 2012年3月:モンゴル開発銀行との温暖化ガス排出削減・インフラ事業分野へのファイナンスに関わる業務提携覚書締結	○
	サービス提供	「Web通帳」の推進 年間目標 74,600件	年間目標:74,600件 年間実績:105,698件(目標対比:142%)	○
		「パソコンバンクWeb21」の推進 目標 25,000社	年間目標:25,000社 年間実績:約24,000社	△
		「SMAR&TS」の推進 目標130社	年間目標:130社 年間実績:149社	○
広報活動等	教育・研修	EMS全般の教育研修を通じた環境問題に対する意識の醸成および配慮行動の啓発	- 各種研修におけるEMS教育、内部監査員教育を実施 - 環境テーマのe-ラーニング実施 - CSRニュースレターを行内配信開始	○
	内外広報	① 環境関連社会貢献活動の効果的なマスコミへの情宣 ② ディスクロでの情報開示 ③ ホームページ内容の充実 ④ 展示会出展等による情報発信	全て実施	○

三井住友カード

		2011年度計画	2011年度実績	
環境負荷軽減	エネルギーの使用(CO2排出量の削減)	電力:単位面積当たりの電力使用量を前年度比△5%とする 水道:期末従業員1人当たりの水道使用量を前年度比△1%とする(対象:除く地域営業部)	電力:前年度比 △16% 水道:前年度比 △6%	○
	紙の使用	期末従業員1人当たりのコピー用紙使用量を前年度対比△1%とする(対象:全部店)	コピー用紙:前年度比 +1.5%	△
	グリーン購入	文具用品のグリーン購入継続(グリーン商品購入比率80%以上)	グリーン商品購入比率:90.5%	○
	従業員教育	イントラネットを活用した勉強会実施	- 環境委員向け勉強会実施(4月) - イントラネットを活用した勉強会実施(7月・11月) - アンケートを通じた環境意識向上実施(9月・12月)	○

各種データ集

SMFG Data

環境活動：主要グループ6社の実績と目標

三井住友カード

		2011年度計画	2011年度実績	
環境ビジネス	サービス提供	Web明細推進 登録会員残高241万件 (前年度比+54万件) 登録加盟店残高3.3万件 (前年度比+0.3万件)	Web明細推進 登録会員残高245万件 (前年度比+58万件) 登録加盟店残高3.4万件 (前年度比+0.4万件)	○

三井住友ファイナンス&リース

		2011年度計画	2011年度実績	
環境 負荷軽減	エネルギーの使用 (CO2排出量の削減)	電気使用量(kWh)の削減 前年度比△10%(対象:全社)	前年度比 △21.7% 電気使用量:2,692,715kwh	○
		夏期の最大需用電力(kW)抑制 前年度比△15%以上(対象:東京本社)	前年度比 △26.2% 夏期の最大需要電力:347kw	○
		排出権の活用:東京本社および大阪本社 分のカーボンオフセット	<東京本社分> 500tの排出権をオフセット済 <大阪本社分> 国内クレジットを購入 250tの排出権をオフセット済	○
	紙の使用	コピー用紙削減 前年度比△10%(A4換算) 対象3拠点 (東阪本社、竹橋オフィス)	前年度比 △17.1% 紙の使用量:1,574万枚	○
	従業員教育	SMFLビジネス・スクール等における若手 社員向けCSR・環境研修の実施	● 新入社員研修実施(効果測定正答率 93%) ● 環境関連ビジネス講座の実施 ● 満了物件処理講座の実施 ● EMS勉強会の実施	○
	環境貢献活動の 推進及び環境関 連施策の検討	● 環境関連社会貢献活動の推進 ● 内外に対する広報活動の実施	● ビーチクリーンアップに参加 ● エコキャップ収集活動の実施 ● 「ECO-NEWS」配信 ● SMFG CSRレポート掲載 ● eco japan cupへの協賛	○
環境 リスク対応	与信環境リスク 対応	● コンプライアンス体制の強化 ● 廃棄業者の定期モニタリング	● 廃棄業者の定期モニタリング実施 ● 中古ディーラーのモニタリング実施	○
環境 ビジネス	取引先支援	環境貢献型リースの推進	環境貢献型リース 年間目標対比 86.0%	△
		中古機械売買の推進 年間取扱目標700台(PC除く) (前年度比+7.0%)	中古機械売買 年間取扱1,749台 目標対比 249.8% (前年度比+1,095台)	○

各種データ集

SMFG Data

環境活動：主要グループ6社の実績と目標

SMBCフレンド証券

		2011年度計画	2011年度実績	
環境負荷軽減	電気使用量の削減	- エネルギー使用量の削減(CO2排出量の削減) - 電気使用量⇒2003年度比 △40% - 節電の実施(7月～9月は△20%)	- エネルギー使用量の削減(CO2排出量の削減) - 電気使用量⇒2003年度比 △52% - 夏季(32%)および冬季(18%)の節電計画実施	○
	コピー用紙使用量削減	- コピー用紙使用量の削減 従業員1人当り2006年度比 △5% 2in1や両面コピーの推進 - プリンターの入替(両面印刷)	- コピー用紙使用量の削減 従業員1人当り2006年度比 △7% 2in1や両面コピーの推進 - プリンターの入替(両面印刷)	○
	グリーン購入	事務用品のグリーン購入拡大の継続 ECO商品利用率 95%	事務用品のグリーン購入拡大の継続 ECO商品利用率 97.7%	○
	環境対応自動車への切替	- 環境対応自動車への切替の継続 普通車:切換率64.9% 軽自動車:切換率83.5% - 排出権購入によるカーボンオフセットを引続き実施	- 環境対応自動車への切替の継続 普通車:切換率67.1% 軽自動車:切換率84.8% - 排出権購入によるカーボンオフセットを実施	○
	従業員教育	- 従業員への継続的な環境教育および環境HPを利用した情報発信・啓発 - 節電対応具体策実施の徹底	- 従業員への環境教育および環境HPを利用した情報発信・啓発 - 夏季および冬季の節電対応の実施	△
環境ビジネス	サービス提供	- インターネット取引顧客宛報告書類の電子交付サービス(Web明細の推進) - 顧客宛交付書類の電子化	インターネット取引顧客宛 14,300名 前年度比 +10%	○
	商品提供	環境関連商品の販売検討	「世界銀行グリーンボンド」の販売	○
		環境に関する企業情報を掲載したレポートを発行し、社内外向けに発信	週刊レポート、投資月報への掲載	○

日本総合研究所

		2011年度計画	2011年度実績	
環境負荷軽減	エネルギーの使用(CO2排出量の削減)	年間のエネルギー使用によるCO2排出量削減 (前年度比1%削減)	CO2排出量:6,998.9t (前年度比313.8t...4.3%削減)	○
	紙の使用	コピー用紙の一人当たり使用量の削減 基準年度(2005年度)比25%削減	4,583.5枚/人 (基準年度比3,627.6枚...44.2%削減)	○
	グリーン購入	継続的な文具類、PCなどのグリーン調達を推進(調達率目標:90%以上)	グリーン購入対象商品の種類を増やす等改善に注力したが調達率73.4%と目標未達	△
	従業員教育	従業員への継続的な環境教育および環境情報発信・啓発	新入社員の入社時研修における環境教育など計画通りに実施	○

各種データ集

SMFG Data

環境活動：主要グループ6社の実績と目標

日本総合研究所

		2011年度計画	2011年度実績	
環境ビジネス	政策・施策 提言	環境に関する政策や施策の提言	年間333件の政策や施策の提言などにより達成率171%を実現	○
	情報提供	環境関連書籍の出版・講演会、セミナーの開催等による情報提供	次世代エネルギーシステムに関する書籍の出版・講演会など多方面に渡り精力的に実施	○
	取引先支援	環境分野での事業創出・環境関連事業の推進	年間149件の環境関連事業などにより達成率149%を実現	○

SMBC日興証券

		2011年度計画	2011年度実績	
環境負荷軽減	グリーン購入の拡大・購入比率の拡大	グリーン購入比率90%（上質紙含む） （対象：兜町日興ビル、東京ダイヤビル5号館）	96%達成	○
	コピー用紙購入量の管理	2010年度実績並 （対象：兜町日興ビル、東京ダイヤビル5号館）	2010年度実績比9.3%減	○
	廃棄物の分別、リサイクル徹底	手順書による管理強化 （対象：兜町日興ビル、東京ダイヤビル5号館）	2010年度に比べ改善	○
	消費電力の抑制	●手順書による管理強化 ●日本証券業協会の節電対策に従った抑制 （対象：兜町日興ビル、東京ダイヤビル5号館）	兜町日興ビル 電気 2010年度比26%減 東京ダイヤビル5号館 電気 2010年度比25.2%減 空調 2010年度比25.1%減	○

各種データ集

SMFG Data

環境活動：SMFG各社の環境負荷データ

SMFG各社のエネルギー排出量等環境負荷データを掲載します。

直接エネルギー消費、間接エネルギー消費は、改正省エネ法の算出方法に基づきグループ各社にて算出した数値です（三井住友ファイナンス&リースを除く）。
 その他エネルギー消費は、グループ各社独自の基準にて算出した数値です。

三井住友銀行

計測項目		単位	2009年度	2010年度	2011年度
直接的 エネルギー消費	都市ガス	千m ³	2,473	2,465	2,083
	液化石油ガス (LPG)	t	19	19	12
	重油	kl	12	19	4
	軽油	kl	2	12	3
	灯油	kl	9	12	12
間接的 エネルギー消費	電力	千kWh	188,839	190,027	163,635
	蒸気	GJ	1,456	22,512	37,202
	温水	GJ	396	196	394
	冷水	GJ	14,314	13,351	13,991
その他 エネルギー消費	ガソリン (自動車)	kl	2,440,587	2,608,894	2,523,018
	水道使用量	千m ³	3,153	2,878	2,431
CO ₂ 排出量	直接的エネルギー CO ₂ 排出量	t-CO ₂	5,669	5,695	4,606
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	76,312	70,964	62,332
	CO ₂ 排出量小計	t-CO ₂	81,981	76,659	66,937
	その他エネルギー CO ₂ 排出量	t-CO ₂	7,086	7,353	6,952
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	89,066	84,012	73,890
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ² (実排出係数)	77	70	64

三井住友カード

計測項目		単位	2009年度	2010年度	2011年度
直接的 エネルギー消費	都市ガス	千m ³	150	163	157
間接的 エネルギー消費	電力	千kWh	10,904	10,628	8,988
CO ₂ 排出量	直接的エネルギー CO ₂ 排出量	t-CO ₂	342	371	358
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	4,207	3,576	3,058
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	4,549	3,947	3,416
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ² (実排出係数)	116	101	92

各種データ集

SMFG Data

環境活動：SMFG各社の環境負荷データ

セディナ

計測項目		単位	2009年度	2010年度	2011年度
直接的エネルギー消費	都市ガス	千m ³	—	—	—
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	14,490	12,156	9,162
CO ₂ 排出量	直接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	—	—	—
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	6,086	4,619	3,628
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	6,086	4,619	3,628
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ² (実排出係数)	90	73	58

SMBCコンシューマーファイナンス

計測項目		単位	2009年度	2010年度	2011年度
直接的エネルギー消費	重油	kl	0	0	1
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	5,153	5,058	4,097
	蒸気	GJ	11,066	12,166	10,433
その他エネルギー消費	水道使用量	千m ³	38	38	35
CO ₂ 排出量	直接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	0	0	2
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	2,729	2,565	2,108
	CO ₂ 排出量小計	t-CO ₂	2,729	2,565	2,110
	その他エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11	11	11
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	2,740	2,576	2,121
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ² (実排出係数)	98	92	76

三井住友ファイナンス&リース

計測項目		単位	2009年度	2010年度	2011年度
直接的エネルギー消費	都市ガス	千m ³	67	60	47
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	3,672	3,440	2,692
CO ₂ 排出量	直接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	149	132	104
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	1,535	1,321	1,010
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	1,634	1,453	1,113
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ² (実排出係数)	—	—	—

各種データ集

SMFG Data

環境活動：SMFG各社の環境負荷データ

日本総合研究所

計測項目		単位	2009年度	2010年度	2011年度
直接的エネルギー消費	都市ガス	千m ³	73	43	37
	灯油	kl	38	42	33
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	22,980	22,570	21,650
CO ₂ 排出量	直接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	246	194	158
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	9,386	8,371	7,930
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	9,631	8,565	8,088
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ² (実排出係数)	176	183	111

SMBCフレンド証券

計測項目		単位	2009年度	2010年度	2011年度
直接的エネルギー消費	都市ガス	千m ³	34	72	28
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	5,670	6,118	5,230
CO ₂ 排出量	直接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	78	164	64
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	2,254	2,193	1,865
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	2,331	2,357	1,929
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ² (実排出係数)	71	65	49

SMBC日興証券

計測項目		単位	2009年度	2010年度	2011年度
直接的エネルギー消費	都市ガス	千m ³	186	187	150
	重油	kl	8	9	9
	灯油	kl	28	21	18
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	31,546	34,706	29,572
	蒸気	GJ	2,330	3,142	5,038
	温水	GJ	387	474	316
	冷水	GJ	18,089	23,098	19,674
その他エネルギー消費	ガソリン(自動車)	kl	1,352	1,534	1,566
	水道使用量	千m ³	89	97	97
CO ₂ 排出量	直接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	510	498	406
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	14,567	15,032	11,724
	CO ₂ 排出量小計	t-CO ₂	15,075	15,529	12,130
	その他エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	3,139	3,563	3,635
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	18,216	19,092	15,765
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ² (実排出係数)	120	124	95

各種データ集

SMFG Data

環境活動：SMFG各社の環境負荷データ

みなと銀行

計測項目		単位	2009年度	2010年度	2011年度
直接的エネルギー消費	都市ガス	千m ³	29	41	22
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	18,077	17,871	15,869
その他エネルギー消費	水道使用量	千m ³	—	94	88
CO ₂ 排出量	直接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	65	92	49
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	5,315	5,254	4,935
	その他エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	—	—	—
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	5,380	5,346	4,985
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ² (実排出係数)	49	49	46

関西アーバン銀行

計測項目		単位	2009年度	2010年度	2011年度
直接的エネルギー消費	都市ガス	千m ³	24	43	55
	液化石油ガス (LPG)	t	0	1	1
	重油	kl	12	63	45
	灯油	kl	27	61	51
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	13,646	18,949	16,315
CO ₂ 排出量	直接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	153	416	374
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	5,370	7,088	6,504
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	5,524	7,504	6,878
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ² (実排出係数)	39	53	51

環境活動：SMFG各社の環境ビジネス取り組み一覧表

SMFGおよびグループ各社で実施している環境ビジネスおよび環境関連商品・サービスの実績についてご紹介します。

グループ各社の環境ビジネス一覧

会社	対象	活動名称	概要
SMFG	法人	環境情報誌「SAFE」	環境先進企業へのトップインタビューやビジネスストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から隔月で発行しています。SMFGのWebページからも閲覧が可能です。
		三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム	国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」内で最大規模のイベントを3日間展開しました。「エネルギー」「環境」をテーマにしたビジネスマッチングでは韓国・シンガポール企業との国際マッチングも含め、1,000を超える商談が実現しています。三日目の石巻災害復興支援協議会の伊藤会長(当時)にご登壇頂いたパネルディスカッションは、ご来場者にとても好評でした。
SMBC ※1 JRI ※2	法人	SMBC環境配慮評価融資／私募債	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客さまの環境配慮状況を評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます。
		SMBC環境配慮評価融資／私募債 ecoバリューup	環境配慮度合いの評価ニーズが強まりつつある中堅・中小企業を対象に、従来の「SMBC環境配慮評価融資／私募債」の評価手法をリアレンジしました。本資金調達では、三井住友銀行が独自に作成した評価基準に基づき定量評価を行った上で、環境配慮評価機関がヒアリング等による定性評価を実施し、総合的な評価結果を「環境経営分析シート」の形でお客さまに還元します。
SMBC	法人	SMBC-ECOローン	環境マネジメントシステム認証を取得した中小企業を対象に最大で0.25%の金利が優遇される融資商品で、NPO法人や地方自治体が独自に運営するものも含めた20以上の環境認証を対象にしています。
		環境省・経産省による利子補給制度の活用	環境省と経産省による利子補給制度は、CO2削減効果のある設備投資への融資について一定条件の利子補給を受けることができる制度です。三井住友銀行は本制度を活用する融資機関に認定され、環境配慮に取り組む企業を支援しました。
		国内クレジット制度を活用した支援	2008年10月より始まった国内クレジット制度を活用し、グループ会社などと連携した排出削減事業の支援を実施しています。
		排出権取引関連ビジネス(アドバイザー、コンサルティング業務)	海外拠点との連携等により、排出権取得ニーズのあるお客さまへ、途上国売主をご紹介する業務、取引を支援するアドバイザー業務、ファイナンスなどの業務を幅広く行っています。ブラジルにおいては、CDMプロジェクト開発を支援するコンサルティング子会社を持ち、また、ブラジル開発銀行が主導する持続可能性ファンドに出資するとともに同ファンドの環境アドバイザーも行っています。
		排出権売買業務	三井住友銀行が排出権の売買当事者としてお客さまと売買契約を締結する業務を、2009年6月より日本の銀行で初めて開始し、取引を実施しています。
		海外向けマッチングビジネス	海外拠点等との連携により、日本の環境技術・機器を途上国のパートナーへ紹介するビジネスを行っています。
		国際機関・金融機関等とのアライアンス強化	2010年4月、Federation of Malaysian Manufacturers(マレーシア製造業連盟)およびGreen Purchasing Network Association Malaysia(マレーシアグリーン購入ネットワーク)とマレーシアにおける環境関連ビジネス推進に関する覚書を締結しました。また、2012年3月、モンゴル開発銀行と温暖化ガス排出削減に資する環境事業及びインフラ事業分野へのファイナンスに関わる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスおよび排出権取引ビジネス等の促進に向け、フィリピン、ブラジル等の諸国においても、地場の金融機関、経済団体等と同様の覚書締結を行っており、強固なグローバルネットワークを構築しています。
		Climate & Children Supporters (2008年6月30日～2011年6月30日)	三井住友銀行が立ち上げた独自のプログラムで、排出権の購入を通じた温暖化防止支援とユニセフを通じた気候変動の影響を受けている子どもたちへの支援を同時に行うものです。参加企業は排出権の購入と同時に、干ばつなどの自然災害が頻発しているモザンビークにおけるユニセフの水と衛生事業を通じて、小学校における井戸(35カ所)やトイレの建設(53基)を支援しています。
	個人	個人向け国債の環境キャンペーン	個人向け国債を購入したお客さまお一人当たり、100kg相当の温室効果ガスの削減、または1㎡相当の育林(森林整備等)を行い、地球環境保全に貢献します。また東北地方で創出される国内クレジットを一部取得することにより、震災復興支援への取り組みも同時に行っています。

各種データ集

SMFG Data

環境活動：SMFG各社の環境ビジネス取り組み一覧表

会社	対象	活動名称	概要
SMBC	個人	DWS新資源テクノロジー・ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤食糧クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
		環境ビジネス日本株オープン	わが国の株式の中から、環境関連の技術を持している企業を中心に、環境関連ビジネスで利益を享受することが期待できる企業へ投資します。
日興 ※3	個人	日興エコファンド	SMBC日興証券は、1999年に日興アセットマネジメントが運用を開始した、投資に環境の視点を採り入れたSRIファンド「日興エコファンド」の取り扱いを日本で最初に始めました。
		日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(水農業代替エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
		UBS地球温暖化対応関連株ファンド	地球温暖化防止に関連した、革新的な技術力を持つ世界各国の株式に投資するファンドです。
		日興グリーン・ニューディール・ファンド	地球規模での取り組みが不可欠となっている環境対策を通じて、景気回復を目指す「グリーン・ニューディール」政策に着目し、主にこの分野で高い成長が期待される世界各国の株式に投資を行います。
		日興UBS世界スマートグリッド・ファンド	電力会社と消費者の間で電力や情報を双方向でやりとりし、効率的に電力を供給・管理する一元ネットワーク「スマートグリッド」に関連した、発電・送電・蓄電の分野で高い技術や商品開発力等が期待できる国内外の株式に投資を行います。
SMBC 日興	個人	SMBC・日興 世銀債ファンド	三井住友銀行とSMBC日興証券は、2010年2月より世界銀行との協同開発による投資信託「SMBC・日興 世銀債ファンド(愛称:世界銀行グリーンファンド)」の取り扱いを開始しました。当ファンドは、グリーンボンド※に投資する世界初のファンド(日興アセットマネジメント調べ)です。このファンドの収益の一部については、世界が直面している社会的課題の解決に活かされるよう、日本ユニセフ協会、日本赤十字社に寄付を行っています。 ※本ファンドで投資するグリーンボンドとは、世界銀行が発行する債券の一種です。
SMBC SMFL ※4	法人 個人	eco japan cup	応募企業の中から実用性の高い技術やアイデアを保有する企業を選定し、表彰するコンテストです。国内の大学との共同研究をアレンジし、研究助成金を拠出する仕組みも用意しています。
		東京都エコ金融プロジェクトへの参画	三井住友銀行は、東京都が2009年度から5年間にわたって実施する「エコ金融プロジェクト」の中核金融機関に選定されました。本プロジェクトでは東京都の預託金を活用し、融資やリース、住宅ローン、自動車ローン、定期預金など、個人や法人のさまざまな環境配慮ニーズに応じた支援を行います。
SMFL	法人	カーボンニュートラルリース	リース物件に排出権を割り当てることにより、当該物件の使用に伴い発生する温室効果ガスをニュートラルにするサービスを、2007年8月よりリース業界で最初に開始しました。環境配慮の自助努力を進める企業活動を一層強力にサポートすることを目指します。
		改正省エネ法コンサル事業	改正省エネ法に対応した、企業への環境関連のアドバイザー業務を強化しており、リースの活用による、総合的な省エネ化を提案していきます。
		中古機械設備売買	リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備を、ニーズのあるお客さまへ販売しています。中古機械の買い取り・販売を通じ、リサイクル・リユースへの取り組みにより環境にやさしいリース会社を目指しています。
		環境省補助事業	環境省から交付される補助金を活用したリースにより、同省が定める基準を満たす低炭素機器の導入を促進しています。
JRI	法人 その他	CSR・環境経営の推進	CSR経営戦略の策定や、排出権関連調査など、企業のCSR・環境経営の推進サポートをしています。
		環境アドバイザー事業	エネルギー分野や廃棄物処理を中心に、数多くの環境関連プロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。
		エネルギー関連政策提言	東日本大震災を契機に、日本のエネルギー政策は大きく見直されつつあります。日本総合研究所では次世代エネルギーシステムのあり方や、発電電分離実現に向けたロードマップ、2030年までの電力需給予測に基づいた電源ポートフォリオのあり方などの政策提言を行っています。

各種データ集

SMFG Data

環境活動：SMFG各社の環境ビジネス取り組み一覧表

会社	対象	活動名称	概要
SMCC ※5	個人	エコポイント事業との連携	環境省等が推進しているエコポイント事業に参画し、エコポイント交換商品として「三井住友VJAギフトカード」を提供しています。更に、エコポイントから交換申し込みをいただいた商品券額面の0.1%相当額を、「認定NPO法人 環境リレーションズ研究所」に寄付しており、南九州等の植栽放棄地への植樹や保全活動に役立てられています。
SMCC セディナ	個人	WEB明細サービスの推進	WEB明細サービス（請求確定をEメールで通知し明細をWebで確認）の登録推進を積極的に展開し、紙資源・CO2の削減に努めています。
セディナ	個人	社会貢献環境型カードの発行	「地球にやさしいカード」「セディナカードAXU」等といった社会貢献環境型カードを発行し、ご利用金額の一部を環境保全団体へ寄付し、活動を支援しています。
フレンド ※6	個人	世界銀行グリーンボンド	2011年11月に世界銀行が発行する「世界銀行グリーンボンド」を販売しました。本ボンドで調達した資金は、世界銀行の審査基準に基づき、地球温暖化防止ならびに温暖化に起因する様々な問題に対処するプロジェクトを支援するために活用されます。
フレンド 日興	個人	電子交付サービスの推進	顧客宛報告書類の電子交付サービス（WEB明細）を推進しています。
みなと ※7	個人 法人	カーボンオフセット定期預金 「みなとエコ物語」	定期預金募集金額60億円の0.05%相当額の「森林カーボンオフセットサービス利用料」をみなと銀行が拠出します。 「森林カーボンオフセットサービス利用料」として拠出する資金は、兵庫県森林組合連合会を通じて兵庫県内の森林環境を維持するために活用されます。
	法人	みなとエコローン みなとエコ私募債	環境マネジメントシステム認証を取得している法人に対し、貸出金利の優遇、もしくは企業が発行する私募債の財務代理手数料や引受手数料の一部優遇を実施しています。
	個人	みなとエコ商品購入ローン みなとエコ住宅ローン	新エネ・省エネ機器（太陽光発電システム・エコウィル・エネファーム等）を購入・設置されるお客さまに対し、その購入・設置資金専用のローンを取り扱っています。また、これらの機器を備えた住宅の購入・増改築や購入等資金の借り換えをなさるお客さま、あるいは、神戸市が運営する住宅環境性能表示において一定の評価を得た新築住宅を建設・購入されるお客さまに対し、金利引き下げを行う住宅ローンを取り扱っています。
KUBC ※8	個人	eco定期預金～マザーレイク～	お客さまからお預かりした預金残高の0.01%に相当する金額を、琵琶湖の自然環境を保護する「マザーレイク滋賀応援基金」に寄付する定期預金を取り扱っています。取扱いは開始以降、累計で640万円をマザーレイク滋賀応援基金に寄付しました。
		eco定期預金～節電サポート～	お預け入れ時に当行所定の「節電チェックシート」をご記入いただいたお客さまに特別金利を適用させていただく商品で、ご家庭での節電を応援しています。
		スマートハウス住宅ローン	太陽光発電装置設置済みの住宅購入の他、太陽光発電装置の設置工事費用に係るお借入れについて、住宅ローンと同様の期間・金利等の条件でご利用いただくことを可能としました。太陽光発電装置の普及及び住宅市場の活性化を支援しています。
		住宅ローン取組額の一定割合を寄付	滋賀県大津市堅田の分譲地において、特定の太陽光発電システムを搭載した住宅を購入されるお客さまの住宅ローン取組額の一定割合を、琵琶湖の環境保護に取り組む団体「公益財団法人 淡海環境保全財団」に寄付します。2011年度は10万円を寄付しました。
	法人	エコ・サポート保証制度	滋賀県信用保証協会と連携し、環境配慮事業を進める中小企業の支援を行う「環境経営支援（エコ・サポート）保証」を推進しています。

※1 三井住友銀行 ※2 日本総合研究所 ※3 SMBC日興証券 ※4 三井住友ファイナンス＆リース

※5 三井住友カード ※6 SMBCフレンド証券 ※7 みなと銀行 ※8 関西アーバン銀行

※一般には排出権、排出量、クレジットなどの呼称がありますが、ここでは京都議定書に定められた排出枠・認証された削減量などを総称して「排出権」と記載しております。

各種データ集

SMFG Data

環境活動：SMFG各社の環境ビジネス取り組み一覧表

環境ビジネス商品・サービス取り組み実績一覧

法人向け融資・資金調達サービス 取り組み実績

会社	活動名称	2010年度実績		2011年度実績	
		件数	金額	社数／件数	金額
SMBC	環境配慮企業向け融資 (SMBC-ECOローン、 SMBC環境配慮評価融 資・私募債、他)	—	1,300億円超	—	1,800億円超
みなと	みなとエコローン・私募債 (単純合計)	8件	8.3億円	19件	31.6億円
	みなとエコローン	1件	0.3億円	2件	0.6億円
	みなとエコ私募債	7件	8億円	17件	31億円
KUBC	関西元気ファンド (環境・エネルギー分野)	12件	16.58億円 (取組額)	18件	213.5億円 (取組額)

個人向けローン実績

会社	活動名称	2010年度実績		2011年度実績	
		件数	金額	社数／件数	金額
SMBC	東京都エコ金融プロジェ クト	591件	252億円	597件	220億円
みなと	みなとエコ住宅ローン・ エコ商品購入ローン (単純合計)	67件	15.4億円 (ローン実行実績)	112件	28億円
	みなとエコ住宅ローン	58件	15.23億円	110件	27.95億円
	みなとエコ商品購入 ローン	9件	0.16億円	2件	0.01億円
KUBC	太陽光発電住宅ローン	8件	2億円 (期末残高)	18件	4億円 (期末残高)

預金商品実績

会社	活動名称	2010年度実績		2011年度実績	
		金額		金額	
みなと	カーボンオフセット預金 「みなとエコ物語」	37億円 (預入実績)		—	
KUBC	eco定期預金 ～マザーレイク～	525.04億円 (キャンペーン終了時残高)		100.1億円 (期末残高)	
	eco定期預金 ～節電サポート～	—		263.47億円 (期末残高)	

各種データ集

SMFG Data

環境活動：SMFG各社の環境ビジネス取り組み一覧表

投資信託実績

会社	活動名称	2010年度実績	2011年度実績
		金額	金額
SMBC 日興	SMBC・日興 世銀債 ファンド	138.7億円 (期末純資産総額)	93億円 (期末純資産総額)
日興	環境関連投資信託	696.73億円 (期末純資産総額)	462億円 (期末純資産総額)
KUBC	環境未来バランス・オー プン(愛称:環境宣言)	34.83百万円 (期末純資産総額)	12.51百万円 (期末純資産総額)
	環境ビジネス日本株オー プン	13.2百万円 (期末純資産総額)	9百万円 (期末純資産総額)

コンサルティング実績

会社	活動名称	2010年度実績	2011年度実績
		件数	件数
JRI	環境に関する政策や施 策の提言	347件	333件
	環境分野での事業創出・ 環境関連事業の推進	185件	149件

ボンド販売実績

会社	活動名称	2010年度実績	2011年度実績
		金額	金額
フレンド	地球環境債	2,500万豪ドル (完売)	—
	世界銀行グリーンボンド	—	1,300万豪ドル (完売)

従業員の状況

(人、%)

	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
従業員数 ^{※1}	25,122	25,073	24,602
男性	13,793	13,546	13,274
比率	54.90%	54.03%	53.95%
女性	11,329	11,527	11,328
比率	45.10%	45.97%	46.05%
平均年齢	36歳 2ヵ月	36歳 5ヵ月	36歳 9ヵ月
男性	40歳 2ヵ月	40歳 3ヵ月	40歳 4ヵ月
女性	31歳 3ヵ月	31歳 11ヵ月	32歳 8ヵ月
平均勤続年数	13年 3ヵ月	13年 5ヵ月	13年 9ヵ月
男性	16年 8ヵ月	16年 9ヵ月	16年 8ヵ月
女性	9年 0ヵ月	9年 7ヵ月	10年 3ヵ月
障害者雇用率 ^{※2}	1.90%	1.95%	1.99%

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

※2 各年3月1日現在

(人)

	2009年度	2010年度	2011年度
女性管理職人数 ^{※3}	584	766	962
育児休業利用者数	331 (うち男性29人)	476 (うち男性26人)	683 (うち男性27人)
キャリア採用者数	11	6	11

※3 年度末時点、代理職以上

(人、%)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
新卒採用人数	569	572	610
新卒採用女性人数 ^{※4}	204	188	199
新卒採用女性比率	35.9%	32.9%	32.6%

※4 対象は総合職+コンシューマーサービス職。ビジネスキャリア職は除く。

各種データ集

SMFG Data

従業員の状況

三井住友カード

(人、%)

	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
従業員数※1	2,247	2,300	2,323
男性	1,133	1,146	1,141
比率	50.42%	49.83%	49.12%
女性	1,114	1,154	1,182
比率	49.58%	50.17%	50.88%
平均年齢	36歳 4カ月	36歳 8カ月	37歳 1カ月
男性	39歳 10カ月	40歳 0カ月	40歳 4カ月
女性	32歳 10カ月	33歳 5カ月	34歳 0カ月
平均勤続年数	10年 7カ月	11年 0カ月	11年 7カ月
男性	11年 6カ月	12年 0カ月	12年 8カ月
女性	9年 7カ月	10年 0カ月	10年 7カ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

(人、%)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
新卒採用人数	84	72	49
新卒採用女性人数	46	43	24
新卒採用女性比率	54.8%	59.7%	49.0%

(人)

	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業利用者数	53 (うち男性6人)	43 (うち男性2人)	59 (うち男性6人)

各種データ集

SMFG Data

従業員の状況

セディナ

(人、%)

	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
従業員数※1	3,466	3,340	3,192
男性	2,062	2,021	1,980
比率	59.49%	60.51%	62.03%
女性	1,404	1,319	1,212
比率	40.51%	39.49%	37.97%
平均年齢	37歳 8カ月	38歳 7カ月	39歳 6カ月
男性	40歳 8カ月	41歳 5カ月	42歳 1カ月
女性	33歳 2カ月	34歳 4カ月	35歳 5カ月
平均勤続年数	13年 4カ月	14年 2カ月	15年 5カ月
男性	15年 7カ月	16年 4カ月	17年 4カ月
女性	9年 11カ月	11年 0カ月	12年 1カ月

※1 雇用人員数。社外からの出向者、嘱託社員、パートを除く。

(人、%)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
新卒採用人数	32	44	16
新卒採用女性人数	14	22	0
新卒採用女性比率	43.8%	50.0%	0.0%

(人)

	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業利用者数 ¹	45 (うち男性3人)	62 (うち男性0人)	63 (うち男性0人)

各種データ集

SMFG Data

従業員の状況

SMBCコンシューマーファイナンス

(人、%)

	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
従業員数※1	2,757	2,038	1,971
男性	1,625	1,263	1,234
比率	58.94%	61.97%	62.61%
女性	1,132	775	737
比率	41.06%	38.03%	37.39%
平均年齢	36歳 10ヵ月	36歳 4ヵ月	37歳 2ヵ月
男性	39歳 3ヵ月	38歳 0ヵ月	38歳 9ヵ月
女性	33歳 4ヵ月	33歳 7ヵ月	34歳 5ヵ月
平均勤続年数	12年 9ヵ月	12年 3ヵ月	13年 1ヵ月
男性	15年 5ヵ月	14年 4ヵ月	15年 1ヵ月
女性	8年 10ヵ月	8年 11ヵ月	9年 9ヵ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、海外の現地採用者を除く。

(人、%)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
新卒採用人数	32	23	16
新卒採用女性人数	22	17	11
新卒採用女性比率	68.8%	73.9%	68.8%

(人)

	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業利用者数	138 (うち男性 0人)	91 (うち男性 0人)	83 (うち男性 0人)

各種データ集

SMFG Data

従業員の状況

三井住友ファイナンス&リース

(人、%)

	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
従業員数※1	1,666	1,648	1,618
男性	1,035	1,025	1,007
比率	62.12%	62.20%	62.24%
女性	631	623	611
比率	37.88%	37.80%	37.76%
平均年齢	37歳 3カ月	37歳 8カ月	38歳 2カ月
男性	40歳 3カ月	40歳 6カ月	40歳 10カ月
女性	32歳 4カ月	33歳 0カ月	33歳 10カ月
平均勤続年数	12年 5カ月	12年 10カ月	13年 4カ月
男性	15年 2カ月	15年 6カ月	15年 9カ月
女性	8年 0カ月	8年 7カ月	9年 5カ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社(含む海外現法)のプロパー従業員を除く。

(人、%)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
新卒採用人数	28	22	19
新卒採用女性人数	1	3	3
新卒採用女性比率	3.6%	13.6%	15.8%

(人)

	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業利用者数	22 (うち男性 0人)	34 (うち男性 0人)	39 (うち男性 0人)

各種データ集

SMFG Data

従業員の状況

日本総合研究所

(人、%)

	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
従業員数※1	2,322	2,323	2,272
男性	1,792	1,782	1,726
比率	77.17%	76.71%	75.97%
女性	530	541	546
比率	22.83%	23.29%	24.03%
平均年齢	39歳 0カ月	39歳 1カ月	39歳 3カ月
男性	39歳 11カ月	39歳 9カ月	40歳 1カ月
女性	35歳 9カ月	36歳 4カ月	36歳 7カ月
平均勤続年数	9年 11カ月	9年 9カ月	10年 2カ月
男性	10年 3カ月	10年 3カ月	10年 6カ月
女性	8年 8カ月	8年 6カ月	8年 11カ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

(人、%)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
新卒採用人数	50	53	43
新卒採用女性人数※2	14	20	17
新卒採用女性比率	28.0%	37.7%	39.5%

※2 対象は総合職のみ。一般職は除く。

(人)

	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業利用者数	25 (うち男性 6人)	48 (うち男性 7人)	54 (うち男性 6人)

各種データ集

SMFG Data

従業員の状況

(人、%)

	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
従業員数※1	2,072	1,897	1,846
男性	1,462	1,359	1,336
比率	70.56%	71.64%	72.37%
女性	610	538	510
比率	29.44%	28.36%	27.63%
平均年齢	36歳 11カ月	37歳 7カ月	38歳 4カ月
男性	39歳 4カ月	39歳 8カ月	40歳 4カ月
女性	31歳 4カ月	32歳 5カ月	33歳 1カ月
平均勤続年数	13年 3カ月	14年 0カ月	14年 9カ月
男性	15年 4カ月	15年 9カ月	16年 6カ月
女性	8年 5カ月	9年 5カ月	10年 2カ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

(人、%)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
新卒採用人数	148	149	151
新卒採用女性人数※2	68	79	74
新卒採用女性比率	45.9%	53.0%	49.0%

※2 対象は広域職＋地域職。

(人)

	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業利用者数	22 (うち男性 0人)	25 (うち男性 0人)	25 (うち男性 5人)

各種データ集

SMFG Data

従業員の状況

(人、%)

※2		2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
従業員数※1		6,584	7,094	7,513
	男性	4,057	4,449	4,771
	比率	61.62%	62.71%	63.50%
	女性	2,527	2,645	2,742
	比率	38.38%	37.29%	36.50%
平均年齢		38歳1ヵ月	38歳11ヵ月	38歳11ヵ月
	男性	39歳6ヵ月	40歳3ヵ月	40歳2ヵ月
	女性	35歳9ヵ月	36歳8ヵ月	36歳10ヵ月
平均勤続年数		12年1ヵ月	11年11ヵ月	11年10ヵ月
	男性	12年9ヵ月	12年4ヵ月	12年2ヵ月
	女性	11年1ヵ月	11年2ヵ月	11年4ヵ月

※1 在籍者数。執行役員、在籍出向者、パート、派遣社員、海外の現地採用者を除く。

※2 各年3月1日現在

(人、%)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
新卒採用人数※3	159	493	388
新卒採用女性人数	54	190	165
新卒採用女性比率	34.0%	38.5%	42.5%

※3 プロ社員（クラスⅠ～Ⅱ）、F A、特定専門

(人)

	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業利用者数	207 (うち男性0人)	229 (うち男性0人)	248 (うち男性1人)

各種データ集

SMFG Data

従業員の状況

みなと銀行

(人、%)

	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
従業員数※1	2,152	2,166	2,179
男性	1,320	1,337	1,337
比率	61.34%	61.73%	61.36%
女性	832	829	842
比率	38.66%	38.27%	38.64%
平均年齢	40歳 3カ月	40歳 4カ月	41歳 10カ月
男性	43歳 9カ月	43歳 8カ月	45歳 0カ月
女性	34歳 11カ月	35歳 0カ月	37歳 0カ月
平均勤続年数	14年 10カ月	15年 3カ月	15年 7カ月
男性	19年 2カ月	19年 3カ月	19年 6カ月
女性	8年 1カ月	9年 0カ月	9年 9カ月

※1 在籍者数。執行役員、出向者を含み、嘱託および臨時従業員（パート）を除く。

(人、%)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
新卒採用人数	32	44	42
新卒採用女性人数	6	9	10
新卒採用女性比率	18.8%	20.5%	23.8%

※2 新卒採用人数は総合職のみ

(人)

	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業利用者数	20 (うち男性1人)	16 (うち男性1人)	26 (うち男性2人)

各種データ集

SMFG Data

従業員の状況

(人、%)

	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
従業員数※1	2,880	2,809	2,712
男性	1,989	1,929	1,850
比率	69.06%	68.67%	68.22%
女性	891	880	862
比率	30.94%	31.33%	31.78%
平均年齢	39歳 9ヵ月	39歳 10ヵ月	40歳 1ヵ月
男性	43歳 5ヵ月	43歳 4ヵ月	43歳 5ヵ月
女性	31歳 7ヵ月	32歳 3ヵ月	32歳 11ヵ月
平均勤続年数	16年 8ヵ月	16年 8ヵ月	16年 11ヵ月
男性	19年 10ヵ月	19年 9ヵ月	19年 10ヵ月
女性	9年 5ヵ月	10年 1ヵ月	10年 9ヵ月

※1 銀行在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員を除く。

(人、%)

	2010年4月	2011年4月	2012年4月
新卒採用人数	97	86	91
新卒採用女性人数	42	50	55
新卒採用女性比率	43.3%	58.1%	60.4%

(人)

	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業利用者数	12 (うち男性 0人)	25 (うち男性 0人)	37 (うち男性 0人)

上記10社合算ベースの障がい者雇用率(2012年3月現在)は、1.92%です。

各種データ集

SMFG Data

主な両立支援制度

	育児休業制度	看護休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	1歳6カ月まで 保育所に入所できない 場合など最長2歳 まで	子が小学校6年生の 3月末まで (子1人で年10日、2 人以上で年20日)	子が小学校6年生の 3月末まで 1日当たりの勤務時 間短縮タイプと、1 週当たりの勤務日数 を短縮するタイプか ら選択可能	子が小学校6年生の 3月末まで	子が小学校6年生の 3月末まで	勤務地変更制度 託児補給金制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度
三井住友カード	1歳6カ月まで 保育所に入所できない 場合など最長2歳 まで	子が小学校6年生の 3月末まで (子1人で年5日、2 人以上で年10日)	子が小学校3年生の 3月末まで 1日当たりの勤務時 間短縮タイプと、1 週当たりの勤務日数 を短縮するタイプか ら選択可能	子が小学校3年生の 3月末まで	子が小学校3年生の 3月末まで	勤務地変更制度 託児補給金制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度
セディナ	3歳まで	子が小学校3年生の 3月末まで (子1人で年5日、上 限無し)	子が小学校3年生の 3月末まで 1日当たりの勤務時間 を5・6・7時間の3パ ターンから選択可能	子が小学校就学始期 まで	子が小学校就学始期 まで	マタニティ休暇・勤務 短期育児休業 介護休業・休暇 退職者再雇用制度 出産休暇(男性)
SMBC コンシューマー ファイナンス	1歳まで 保育所に入所できない 場合最長1歳6カ 月まで	子が小学校就学始期 まで (子1人で年5日、2 人以上で年10日)	子が小学校3年生の 3月末まで 1日当たりの勤務時間 を6時間以上8時間の 範囲にて30分単位で 選択可能	子が小学校就学始期 まで	子が小学校就学始期 まで	人事異動免令猶予制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 時間単位有給休暇・ 半日有給休暇 育児休業復職支援休暇 育児休業(2日) 参観日休暇(2日/年) 育児介護等退職者再雇用制度 配偶者出産休暇(3日)
三井住友 ファイナンス& リース	1歳まで 保育所に入所できない 場合最長1歳6カ 月まで	子の年齢制限無し (取得日数に制限無し)	子が小学校6年生の3 月末まで 1日当たりの勤務時 間短縮により、最短 5時間30分勤務が可 能	子が小学校就学始期 まで	子が小学校就学始期 まで	勤務地変更制度 退職者再雇用制度
日本総合研究所	1歳6カ月まで 保育所に入所できない 場合など最長2歳 まで	子が小学校6年生の 3月末まで (子1人で年5日、上 限無し)	子が小学校3年生の 3月末まで 1日当たりの勤務時 間を4・5・6・7時間の 4パターンから選択 可能(フレックスと の併用も可)	子が小学校就学始期 まで	妊娠中または出産後 1年を経過しない女 性従業員	託児補給金制度 介護休業制度 短時間勤務制度(介 護他) 短期短時間勤務制度 看護・介護休暇制度
SMBCフレンド 証券	1歳6カ月まで 保育所に入所できない 場合など最長2歳 まで	子が小学校3年生の 3月末まで (子1人で年5日、2 人以上で年10日)	子が小学校3年生の 3月末まで 1日当たりの勤務時 間を6時間ないし6 時間50分とすること が可能	子が小学校3年生の 3月末まで	子が小学校3年生の 3月末まで	介護休業制度 介護短時間勤務制度
SMBC日興証券	3歳まで	子が小学校就学始期 まで (子1人で年5日、2 人以上で年10日)	子が中学校就学始期 まで 1日当たりの勤務時 間を30分単位で短 縮でき1日最大2時 間30分まで可能	子が中学校就学始期 まで	子が中学校就学始期 まで	契約託児所の割引利用 介護休業制度 介護特別休暇制度 介護短時間勤務制度 時差出勤(シフト勤務)
みなと銀行	3歳まで	子が小学校就学始期 まで (子1人で年5日、2 人以上で年10日)	子が小学校就学始期 まで 1日当たりの勤務時 間を6時間とすること が可能	子が小学校就学始期 まで	子が小学校就学始期 まで	配偶者の分娩休暇 介護休業・休業制度 介護短時間勤務制度 育児手当 退職者再雇用制度
関西アーバン 銀行	1歳6カ月まで 保育所に入所できない 場合最長2歳まで	子が小学校就学始期 まで (子1人で年5日、2 人以上で年10日)	子が小学校就学始期 まで 1日当たりの勤務時 間を6時間とすること が可能	子が小学校就学始期 まで	子が小学校就学始期 まで	退職者再雇用制度 介護休業制度 ホームヘルプ制度

